



中間期ディスクロージャー誌 2020

2020年4月1日～2020年9月30日



スルガ銀行 中間期ディスクロージャー誌 2020
2020年4月1日～2020年9月30日

| | |
|------------------|----|
| ■ 企業理念 | 1 |
| ■ ごあいさつ | 2 |
| ■ 2020年度中間期ハイライト | 3 |
| ■ CSR活動 | 6 |
| ■ 地域活性化のための取組み | 7 |
| ■ コーポレートデータ | 8 |
| ■ 資料編 | |
| 業績の概況 | 12 |
| 連結財務データ | 15 |
| 単体財務データ | 30 |
| 自己資本の充実の状況 | 56 |

あってよかった、
出会えてよかった、
と思われる存在でありたい。

どんなに時代が変わろうとも、どんなに時が経とうとも、
お客さま視点に立ったサービスを追求するとともに、
お客さまの人生に寄り添い、
必要とされる価値と、豊かな暮らしを提供します。



〈私たちの想い〉

私たちは、何よりもお客さまのことを考える銀行でありたい。

お客さまの声に真摯に耳を傾けて、スルガならではの付加価値を提供することで、お客さまから「あってよかった、出会えてよかった。」と思われる存在を目指します。お客さまに心から満足していただくためには、サービスを提供する社員がやりがいを感じていることが不可欠です。お客さまからだけでなく、社員にとっても、「あってよかった、出会えてよかった。」と思われる存在になりたい、という想いを込めています。

ごあいさつ

社長
嵯峨 行介



平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の一日も早い終息と、皆さまのご健康を心よりお祈り申し上げます。

金融機関を取り巻く経営環境は、金融緩和政策の長期化、少子高齢化・人口減少、デジタル技術の急速な進展などにより大きく変化し、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大によりその変化のスピードは一層増しております。

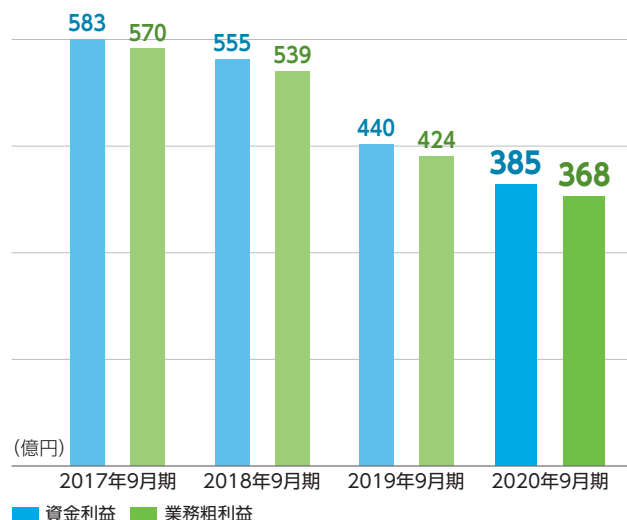
こうしたなか、弊社では昨年11月に策定した中期経営計画“Re:Start 2025”において、コアビジネスであるリテールバンキングを通じた独自の価値をご提供することで、お客さまに心から満足していただき、結果として株主さま・社員そして社会にも価値提供を行える“新しいスルガ銀行の創出”をビジョンとして掲げ、リテールバンキングの再構築に取り組んでおります。

静岡・神奈川の地元エリアと首都圏・広域エリアの各々の市場特性を踏まえて、長年築き上げてきた独自のリテールインフラとノウハウにミドルリスク・ミドルリターンなどの新たな視点を加え、お客さまの住み替えや資産形成、資産・事業承継等のライフタイムやビジネスにおける様々な課題に最適なソリューションをご提供することで、お客さまのお役に立てる存在を目指してまいります。

2020年10月、弊社は設立125年を迎えました。1895年の設立当時、資本金1万円、日本で一番小さい銀行としてスタートし、地域の皆さまのご支援のおかげで今日の姿があると深く感謝しております。企業理念「あってよかった、出会えてよかった、と思われる存在でありたい。」は、環境や時代が変わろうとも、何よりもお客さまのことを考え、お役に立てる金融グループであり続けたいという私たちの決意が込められています。これからも役職員一同、地域の皆さまと共に豊かで実り多き地域社会の実現に向けて気持ちを一つに努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

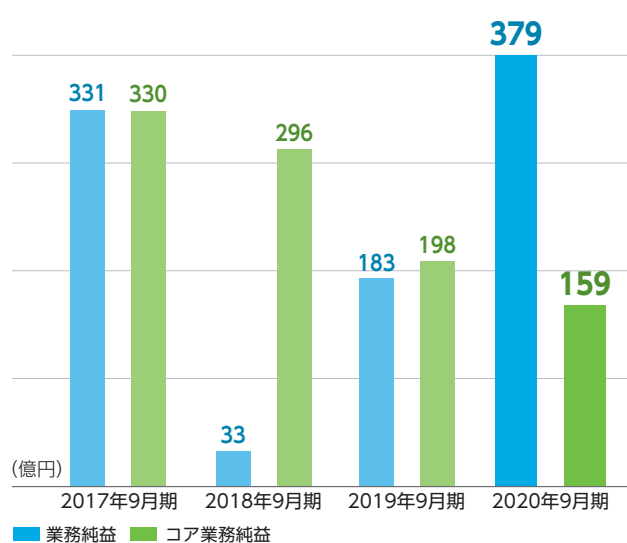
2020年12月

2020年度中間期ハイライト



資金利益／業務粗利益

業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表し、貸出金や有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。貸出金利息の減少を主因に、資金利益は前年同期比54億円減少し、385億円となりました。業務粗利益は前年同期比55億円減少し、368億円となりました。



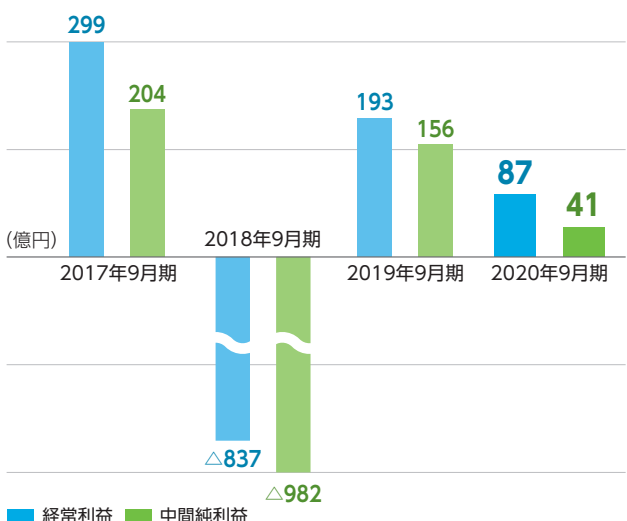
業務純益／コア業務純益

業務純益は、一般貸倒引当金の取り崩しにより、前年同期比196億円増加し、379億円となりました。

コア業務純益は、貸出金利息の減少に伴う資金利益の減少を主因に、前年同期比38億円減少し、159億円となりました。

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するものです。コア業務純益は、業務純益から特殊な要因で変動する一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除いたもので、より実質的な銀行本来の業務に関する収益力を表しています。

業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

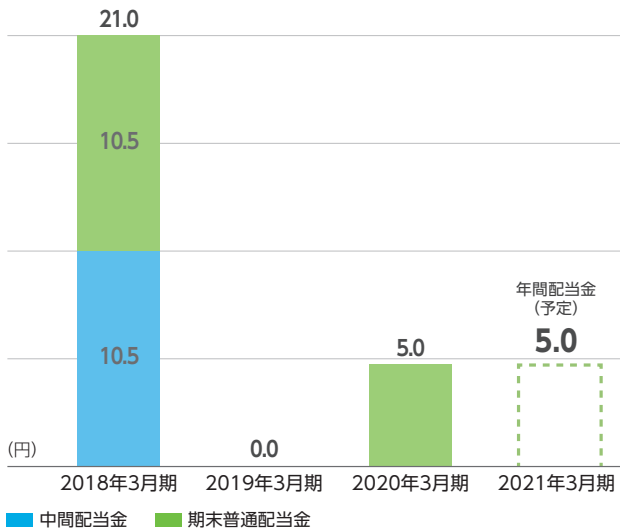


経常利益／中間純利益

経常利益は、不良債権処理額の増加を主因に前年同期比106億円減少し、87億円となりました。

中間純利益は、経常利益の減少等により、前年同期比114億円減少し、41億円となりました。

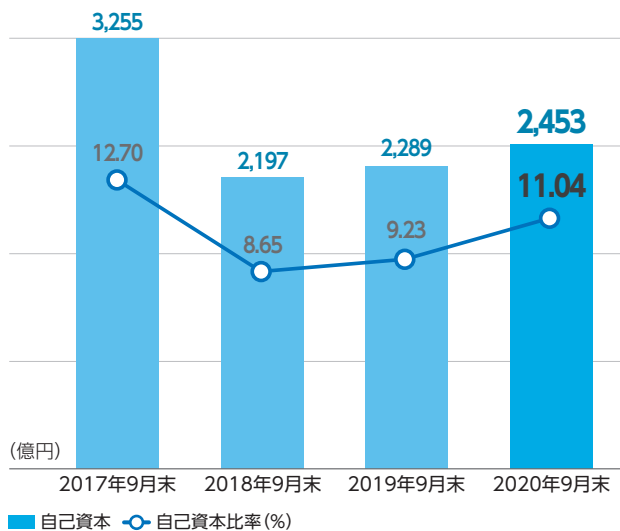
2020年度中間期ハイライト



一株当たり年間配当金

中間配当は、通期の収益見通しや今後の財務状況等を考慮し、無配とさせていただきます。

当期末配当は1株当たり5円を見込んでおります。

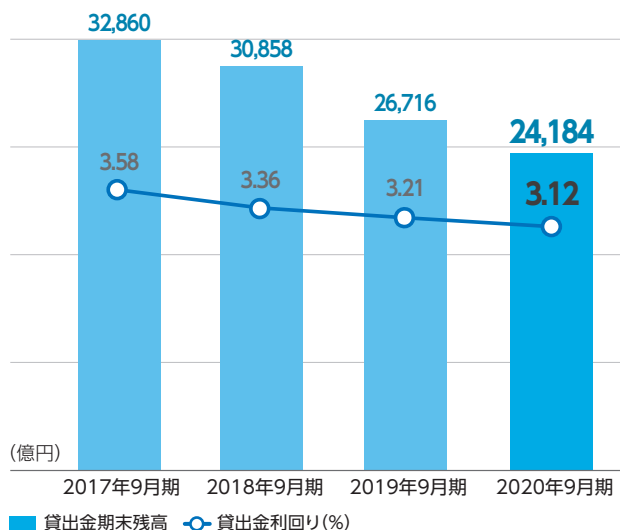


自己資本／自己資本比率（国内基準）

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、内部留保の増加等により、前年同期比1.81%上昇し、11.04%となりました。

自己資本は〈コア資本に係る基礎項目〉から〈コア資本に係る調整項目〉を控除して算出しております。
当社の〈コア資本に係る基礎項目〉は資本金、資本剰余金、利益剰余金等と一般貸倒引当金により構成しております。

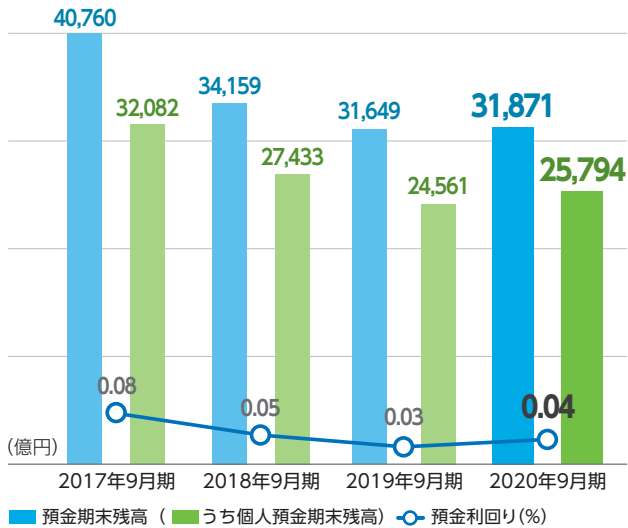
$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額 (コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目)}}{\text{リスクアセット等}} \times 100$$



貸出金期末残高／貸出金利回り

貸出金期末残高は、前年同期比2,532億円減少し、2兆4,184億円となりました。

また、貸出金利回りは前年同期比0.09%低下し、3.12%となりました。

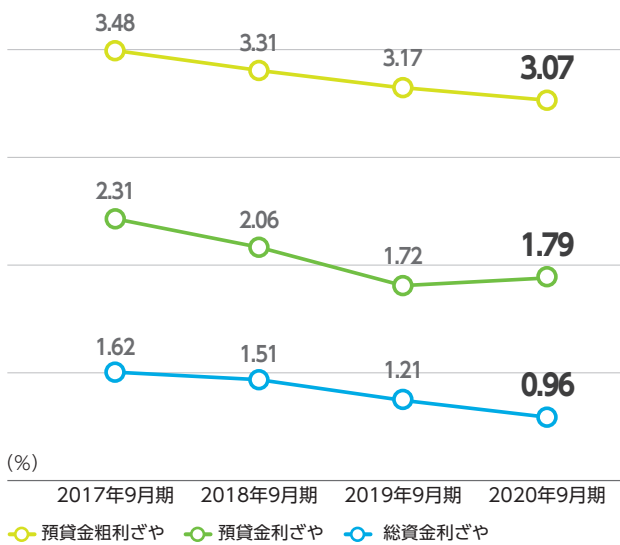


預金期末残高／預金利回り

預金期末残高は、前年同期比222億円増加し、3兆1,871億円となりました。

個人預金期末残高は、前年同期比1,233億円増加し、2兆5,794億円となりました。

預金利回りは前年同期比0.01%上昇し、0.04%となりました。



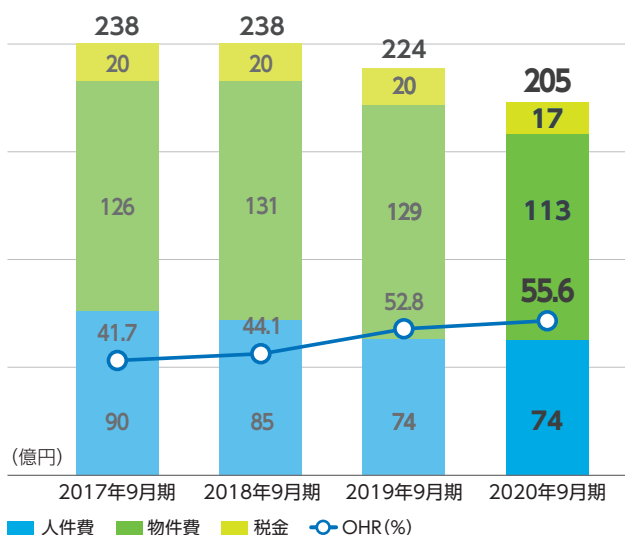
預貸金粗利ざや／預貸金利ざや／総資金利ざや

預貸金粗利ざやは、貸出金利回りにから預金利回りを控除した、銀行における主要事業の収益性を表すものです。

預貸金利ざやは、預貸金粗利ざやからさらに経費率を控除したものです。

総資金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。

総資金利ざやは、資金運用利回りの低下を主因に、前年同期比0.25%縮小し、0.96%となりました。



経費／OHR

経費は、前年同期比19億円減少し、205億円となりました。

業務の効率性を示す指標であるOHR（オーバーヘッドレシオ）は、業務粗利益の減少により、前年同期比2.8%上昇し、55.6%となりました。

$$\text{OHR (オーバーヘッドレシオ (\%))} = \text{経費} / \text{業務粗利益} \times 100$$

CSR活動

自転車を通じた自治体との連携

2020年6月19日に静岡県サイクルスポーツの聖地創造会議と、同24日に神奈川県平塚市と「自転車振興に関するパートナーシップ協定」を締結いたしました。

今後も、自転車振興を通して交流人口の拡大と地域活性化に貢献してまいります。



Ride SHIZUOKA 2020
Round小山



ひらつかLaLaiぼた

SURUGA Cycle Journal ▶ <http://www.d-laboweb.jp/special/series/scjn.html>

地元観光事業者の皆さまを応援する取組み

2013年より、伊豆・箱根・湯河原など地元エリアの温泉施設や飲食店、観光スポットなどの情報を、井伊湯種(いいゆだね:ペンネーム)が体験レポートとしてホームページ上で発信しています。

より多くの方々が訪れてくださることを願い、「地元のよいとこ続々レポート」というコンセプトで、これまでに340か所を超える地元施設をご紹介します。



「井伊部長の温泉グルメ探訪」
トップページ



「箱根温泉山荘 なかむら」の
竹林に囲まれた温泉 取材の様子

井伊部長の温泉グルメ探訪 ▶ <http://onsen.surugabank.co.jp/>

静岡がんセンター公開講座2020 特別協賛

2004年より静岡県立静岡がんセンターが開催する公開講座に初回より特別協賛しております。

本講座は2020年で17年目を迎え、今年度はインターネットによる動画配信で、2020年10月17日から2021年3月27日まで全7回の開催を予定しています。



静岡がんセンター
公開講座2020
「がんと感染症の最新情報」

サッカーに集まる“夢”を応援

静岡県沼津市を本拠地とする、静岡県東部地域初のJリーグクラブチームである「アスクラロ沼津」の熱い挑戦を地域の皆さまとともに応援しております。

また、未来のJリーガーたちが競い合う「スルガカップ」各大会のスポンサー活動を通じ、地域のスポーツ振興および発展に向け取り組んでまいります。



アスクラロ沼津



スルガカップ静岡県
サッカー選手権大会(天皇杯予選)

地域活性化のための取組み

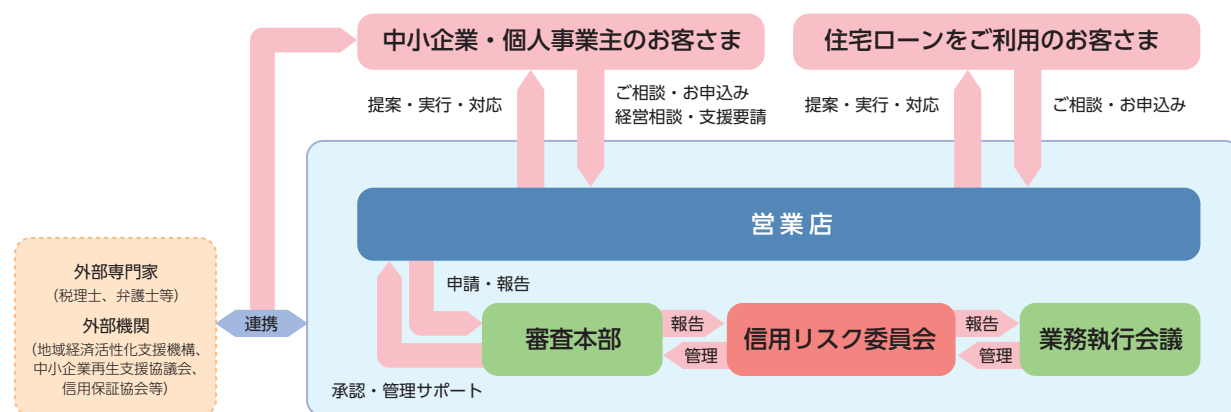
地域密着型金融の取組方針

当社は、「広く消費者の健全な需要を喚起・創造することを目指し、個人消費者への金融という側面から国民経済の発展に寄与する」ことによって、当社独自の金融仲介機能を果たしてまいります。

また、個人事業主や中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化への取組みで地域密着型金融を推進してまいります。

お客様のライフステージに応じた最適なソリューションの提案・実行

<最適なソリューションの提案・実行および経営を支援する態勢>



中小企業の経営支援に関する取組状況 (支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等)

| イ. 創業・新規事業開拓の支援 | 各種セミナー開催などによる地域人材育成等 スルガビジネススクールMBA講座2020 | | | | | | | | | |
|-----------------------|---|--------------------------------|------------|-------|-----------------|------|--------------|---------------|-----|--------------------------------|
| ロ. 成長段階における支援 | 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み お客さまからの経営者保証に関するご相談等につきましては、「経営者保証ガイドライン」に基づく適切な対応に努めております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2020年度上期実績</th> <th>(ご参考)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.新規に無保証で融資した件数</td> <td>560件</td> <td>新規融資件数 1476件</td> </tr> <tr> <td>2.保証契約を解除した件数</td> <td>34件</td> <td>新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 37.9%</td> </tr> </tbody> </table> 事業性評価に基づく融資の取組み | 項目 | 2020年度上期実績 | (ご参考) | 1.新規に無保証で融資した件数 | 560件 | 新規融資件数 1476件 | 2.保証契約を解除した件数 | 34件 | 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 37.9% |
| 項目 | 2020年度上期実績 | (ご参考) | | | | | | | | |
| 1.新規に無保証で融資した件数 | 560件 | 新規融資件数 1476件 | | | | | | | | |
| 2.保証契約を解除した件数 | 34件 | 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 37.9% | | | | | | | | |
| ハ. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援 | 返済条件変更のご相談受付等 | | | | | | | | | |

地域の活性化に関する取組状況

| 取組事例 | 具体的内容 |
|---------------------------|-------------------------------|
| 「静岡県ファルマバレープロジェクト」への積極的参加 | 富士山麓産業支援ネットワーク会議への参加等 |
| 地方公共団体との連携 | 17の地方公共団体と地方創生の推進に関し、協定を締結し連携 |
| サイクリングプロジェクト | サイクルステーションの運営や、サイクルイベントの開催等 |

金融ADR制度 (金融分野における裁判外紛争解決制度)

当社は、「お客さまの声」を経営に生かし、「お客さま本位の業務運営」を追求しております。2010年10月より金融ADR制度がスタートしたことに伴い、以下の機関を指定紛争解決機関とし、公正中立な立場でお客さまの問題解決に取り組む仕組みをご提供しております。

| 指定紛争解決機関 | 連絡先 |
|-----------------------------|---|
| 一般社団法人全国銀行協会 | 全国銀行協会相談室 0570-017-109 または 03-5252-3772 |
| 一般社団法人信託協会 | 信託相談所【一般電話】0120-817-335【携帯電話・PHS】03-6206-3988 |
| 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター | 0120-64-5005 |

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループは、当社および連結子会社7社^{*}で構成され、銀行業務を中心に、貸金業務、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

※2020年10月31日現在

銀行業務

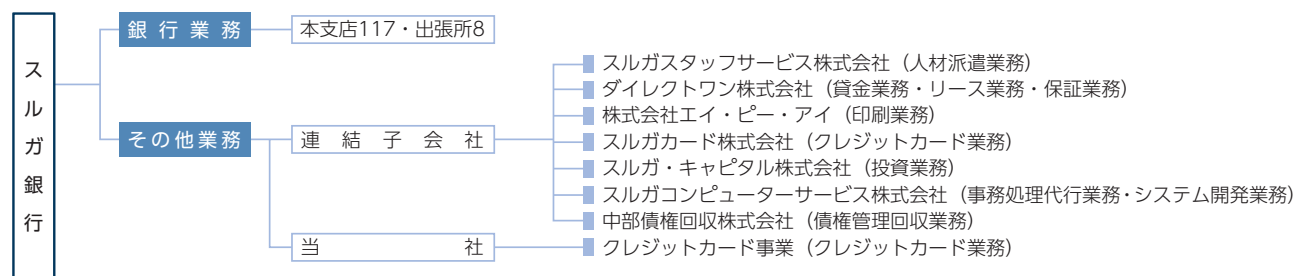
当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券・投資信託・保険の窓口販売業務を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

その他業務

主な業務は、ダイレクトワン株式会社の貸金業務・リース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務等です。

スルガ銀行グループの組織の構成

(2020年10月31日現在)



従業員の状況

従業員の状況（単体）

| | | 2018年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2018年度 | 2019年度 |
|-----------------|----|-----------|-----------|-----------|----------|----------|
| 事務職員 | 男性 | 1,049人 | 1,006人 | 966人 | 1,009人 | 980人 |
| | 女性 | 552 | 541 | 525 | 543 | 533 |
| | 計 | 1,601 | 1,547 | 1,491 | 1,552 | 1,513 |
| 庶務職員 | 男性 | 12 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 女性 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 12 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 合計 | | 1,613 | 1,557 | 1,501 | 1,562 | 1,523 |
| 嘱託、臨時雇用、海外現地採用者 | | 149 | 144 | 141 | 147 | 136 |
| 総合計 | | 1,762 | 1,701 | 1,642 | 1,709 | 1,659 |
| 平均年齢 | | 42歳4か月 | 43歳0か月 | 43歳10か月 | 42歳11か月 | 43歳7か月 |
| 平均勤続年数 | | 18年6か月 | 19年2か月 | 19年10か月 | 19年0か月 | 19年7か月 |
| 平均給与月額 | | 461,829円 | 456,193円 | 456,832円 | 458,194円 | 457,729円 |

(注) 1. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。
ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。
3. 2014年4月1日より派遣子会社より転籍した業務スタッフが、別途2020年9月末345名おります。

株式の状況

株式所有者別状況

(2020年9月30日現在)

| 区分 | 株式の状況 (1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|--------------|---------------------|---------|----------|---------|---------|------|---------|-----------|---------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | 5 | 42 | 33 | 779 | 186 | 50 | 33,018 | 34,113 | — |
| 所有株式数 (単元) | 7,774 | 657,980 | 44,207 | 699,543 | 322,018 | 533 | 586,789 | 2,318,844 | 254,848 |
| 所有株式数の割合 (%) | 0.34 | 28.37 | 1.91 | 30.17 | 13.89 | 0.02 | 25.30 | 100.00 | — |

(注) 1. 1単元の株式数は、100株であります。

2. 自己名義株式489,753株は「個人・その他」に4,897単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

株式所有数別状況

(2020年9月30日現在)

| | 5,000 単元以上 | 1,000 単元以上 | 500 単元以上 | 100 単元以上 | 50 単元以上 | 10 単元以上 | 5 単元以上 | 1 単元以上 | 計 | 単元未満株式の状況 |
|------------|---------------|---------------|-------------|-------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 株主数 (人) | 48 | 132 | 100 | 1,163 | 1,300 | 9,218 | 4,726 | 17,426 | 34,113 | — |
| 割合 (%) | 0.14 | 0.39 | 0.29 | 3.41 | 3.81 | 27.02 | 13.86 | 51.08 | 100.00 | — |
| 所有株式数 (単元) | 1,443,447 | 283,747 | 67,949 | 208,000 | 82,934 | 171,663 | 29,221 | 31,883 | 2,318,844 | 254,848 |
| 割合 (%) | 62.25 | 12.24 | 2.93 | 8.97 | 3.58 | 7.40 | 1.26 | 1.37 | 100.00 | — |

大株主

(2020年9月30日現在)

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|--|--|---------------|--|
| 株式会社ノジマ | 神奈川県相模原市中央区横山1丁目1-1 | 42,854 | 18.49 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 10,920 | 4.71 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 9,566 | 4.12 |
| 損害保険ジャパン株式会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目26-1 | 8,829 | 3.81 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1-1 | 7,351 | 3.17 |
| 一般財団法人スルガ奨学財団 | 静岡県沼津市通横町23 スルガ銀行株式会社本店内 | 5,401 | 2.33 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口5) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 4,204 | 1.81 |
| CDSIDAC - MERIAN GLOBAL INVESTORS SERIES PLC | 1 NORTH WALL QUAY, DUBLIN 1, IRELAND | 3,234 | 1.39 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781 | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E145JP, UNITED KINGDOM | 3,074 | 1.32 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 2,868 | 1.23 |
| 計 | | 98,305 | 42.43 |

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 10,920千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 9,566千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口5) | 4,204千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口) | 2,868千株 |

コーポレートデータ

営業店舗網 (125か店) (2020年10月31日現在)

●静岡県 (65か店)

本店営業部
沼津市役所出張所
沼津駅支店
沼津港支店
沼津南支店
沼津静浦支店
沼津セントラル支店
沼津岡宮支店
沼津あしたか支店
沼津青野支店
沼津原町支店
三島セントラル支店
三島支店
長泉支店
ウェルディ長泉出張所
清水町支店
徳倉支店
函南支店
伊豆長岡支店
伊豆中央支店
修善寺支店
中伊豆支店
熱海支店
熱海駅支店
伊東支店
伊東駅支店
伊豆稲取支店
下田支店
松崎支店
御殿場駅支店
御殿場西支店
御殿場東支店
小山支店
裾野支店
富士吉原支店
富士支店
富士鷹岡支店
富士宮支店
清水支店
清水駅支店
清水三保支店
清水高橋支店
興津支店
草薙支店
静岡支店
静岡県庁支店
静岡南支店
静岡東支店
東静岡支店
伝馬町支店
焼津支店
岡部支店

藤枝支店
島田支店
金谷支店
榛原支店
相良支店
掛川支店
掛川駅前出張所
袋井支店
磐田支店
浜松支店
浜松追分支店
浜松北支店
天竜支店

●神奈川県 (37か店)

横浜支店
神奈川県庁出張所
横浜東口支店
横浜日吉支店
横浜戸塚支店
横浜弥生台支店
横浜若葉台支店
横浜磯子支店
横浜六ツ川支店
横須賀支店
横須賀武山支店
久里浜支店
三浦海岸支店
藤沢支店
鎌倉支店
湘南ライフタウン支店
湘南台支店
辻堂支店
茅ヶ崎支店
茅ヶ崎鶴が台支店
浜見平支店
平塚支店
ららぽーと湘南平塚出張所
厚木支店
厚木蔭尾支店
相模原支店
東林間支店
中央林間支店
海老名支店
秦野支店
小田原支店
小田原東支店
大井松田支店
南足柄支店
箱根支店
湯河原支店
たまプラーザ支店
(2021年1月25日渋谷支店に統合予定)

●東京都 (5か店)

東京支店
ANA支店
ANA支店 Financial Center
渋谷支店
新宿支店
ミッドタウン支店

●広域店 (7か店)

札幌支店
大宮出張所
千葉出張所
名古屋支店
大阪支店
福岡支店
京都支店
(2020年11月16日大阪支店に統合予定)

●インターネット支店 (11か店)

ANA支店
Tポイント支店
リクルート支店
Dバンク支店
ドリームダイレクト支店
ソネット支店
ダイレクトワン支店
イービジネスダイレクト支店
タウンネットワーク支店
ハウジングローン支店
個人専用支店

ATMネットワークのご案内

入金も出金もできるATM



セブン銀行ATM



イーネットATM



ゆうちょ銀行ATM



イオン銀行ATM



タウンネットワークATM

出金ができるATM



全国の提携金融機関
ATM・CD

最寄りのATMの情報が検索できます。
https://www.surugabank.co.jp/tenpo_search/

業績の概況

| | |
|--|----|
| 2020年度中間期の業績(連結) | 13 |
| 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結) | 13 |
| 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体) | 14 |

2020年度中間期の業績(連結)

当社、連結子会社8社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1)連結ベースの主要勘定

貸出金残高は、前年度末に比べ、個人ローン残高(単体)が961億38百万円減少し、全体では795億16百万円減少の2兆4,233億22百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比747億37百万円増加し2,085億97百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比べ、個人預金残高が643億30百万円増加したものの、全体では241億24百万円減少の3兆1,806億67百万円となりました。

(2)連結ベースの損益の状況

経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少等により、前年同期比131億46百万円減少し、509億16百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により、前年同期比35億7百万円減少の404億55百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比96億39百万円減少し、104億60百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比104億90百万円減少し、54億82百万円となりました。

(3)セグメント情報

セグメント別の業績につきまして、銀行の経常収益は前年同期比119億87百万円減少の451億46百万円、セグメント利益は106億65百万円減少の87億23百万円となりました。保証業の経常収益は前年同期比5億20百万円減少の19億91百万円、セグメント利益は前年同期比11億50百万円増加の13億87百万円となりました。その他における経常収益は前年同期比7億62百万円減少の45億92百万円、セグメント利益は前年同期比2億88百万円減少の53百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(4)連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は11.25%となりました。(国内基準)

(5)連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等による収入等により、746億52百万円の収入超過(前年同期は2,513億58百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出等により、731億70百万円の支出超過(前年同期は16億65百万円の収入超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により11億58百万円の支出超過(前年同期は0百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比3億22百万円増加し8,703億26百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

| | 連結会計年度 | | | 2018年度 | 2019年度 |
|--|--------------------|--------------------|--------------------|-----------|-----------|
| | 2018年度中間 連結会計期間 | 2019年度中間 連結会計期間 | 2020年度中間 連結会計期間 | | |
| 連結経常収益 | 75,027 | 64,062 | 50,916 | 139,635 | 118,008 |
| 連結経常利益(△は連結経常損失) | △85,726 | 20,099 | 10,460 | △74,342 | 41,763 |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (△は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失) | △100,785 | 15,972 | 5,482 | △97,146 | 25,324 |
| 連結中間(当期)包括利益 | △103,360 | 11,386 | 6,957 | △99,947 | 15,192 |
| 連結純資産額 | 238,987 | 253,681 | 262,691 | 242,308 | 256,892 |
| 連結総資産額 | 3,747,710 | 3,441,501 | 3,466,121 | 3,428,327 | 3,481,579 |
| 連結ベースの1株当たり純資産額 | 1,022.87円 | 1,089.38円 | 1,133.53円 | 1,040.42円 | 1,108.48円 |
| 連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益 (△は1株当たり中間(当期)純損失) | △435.08円 | 68.95円 | 23.66円 | △419.36円 | 109.32円 |
| 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | 6.3% | 7.3% | 7.5% | 7.0% | 7.3% |
| 連結自己資本比率(国内基準) | 8.64% | 9.33% | 11.25% | 8.90% | 10.42% |

(注)なお、2019年度中間連結会計期間及び2020年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2018年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので、記載しておりません。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

| | 事業年度 | | | | |
|---------------------------------------|---------------|---------------|---------------|-----------|-----------|
| | 2018年度 中間期 | 2019年度 中間期 | 2020年度 中間期 | 2018年度 | 2019年度 |
| 経常収益 | 70,239 | 57,133 | 45,146 | 127,407 | 104,464 |
| うち信託報酬 | — | — | — | 0 | 0 |
| 経常利益(△は経常損失) | △83,737 | 19,388 | 8,723 | △74,985 | 39,991 |
| 中間(当期)純利益(△は中間(当期)純損失) | △98,280 | 15,638 | 4,196 | △97,016 | 24,474 |
| 資本金 | 30,043 | 30,043 | 30,043 | 30,043 | 30,043 |
| (発行済株式の総数、単位：千株) | (232,139) | (232,139) | (232,139) | (232,139) | (232,139) |
| 純資産額 | 229,255 | 239,084 | 249,406 | 227,947 | 245,218 |
| 総資産額 | 3,735,881 | 3,424,637 | 3,453,377 | 3,412,017 | 3,469,060 |
| 預金残高 | 3,415,930 | 3,164,941 | 3,187,132 | 3,165,680 | 3,210,823 |
| 貸出金残高 | 3,085,874 | 2,671,642 | 2,418,417 | 2,898,864 | 2,496,157 |
| 有価証券残高 | 147,283 | 132,544 | 211,929 | 136,166 | 137,729 |
| 自己資本比率 | 6.1% | 6.9% | 7.2% | 6.6% | 7.0% |
| 自己資本比率(国内基準) | 8.65% | 9.23% | 11.04% | 8.80% | 10.28% |
| 1株当たりの配当額 | — | — | — | 0.00円 | 5.00円 |
| 1株当たりの中間配当額 | 0.00円 | 0.00円 | 0.00円 | — | — |
| 従業員数 | 1,514人 | 1,497人 | 1,449人 | 1,495人 | 1,464人 |
| (外、平均臨時従業員数) | (603人) | (531人) | (509人) | (579人) | (524人) |
| 信託財産額 | 1,704 | 1,576 | 1,451 | 1,627 | 1,460 |
| 信託勘定貸出残高 | — | — | — | — | — |
| 信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。) | — | — | — | — | — |
| 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 | — | — | — | — | — |

連結財務データ

| | |
|-------------------|----|
| 中間連結財務諸表 | 16 |
| ○中間連結貸借対照表 | |
| ○中間連結損益計算書 | |
| ○中間連結包括利益計算書 | |
| ○中間連結株主資本等変動計算書 | |
| ○中間連結キャッシュ・フロー計算書 | |
| セグメント情報等 | 27 |
| 連結リスク管理債権情報 | 29 |

中間連結財務諸表

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 (2019年9月30日現在) | 2020年度中間期 (2020年9月30日現在) | | 2019年度中間期 (2019年9月30日現在) | 2020年度中間期 (2020年9月30日現在) |
|----------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 現金預け金 | 679,381 | 876,635 | 預金 | 3,159,046 | 3,180,667 |
| コールローン及び買入手形 | 551 | 158 | 借入金 | 605 | — |
| 商品有価証券 | 157 | 156 | 外国為替 | 11 | 23 |
| 金銭の信託 | 416 | 200 | その他負債 | 23,559 | 18,243 |
| 有価証券 | 129,889 | 208,597 | 賞与引当金 | 511 | 488 |
| 貸出金 | 2,677,686 | 2,423,322 | 退職給付に係る負債 | 286 | 271 |
| 外国為替 | 2,501 | 2,383 | 役員退職慰労引当金 | 238 | 293 |
| リース債権及びリース投資資産 | 6,599 | 5,696 | 睡眠預金払戻損失引当金 | 285 | 189 |
| その他資産 | 48,513 | 46,822 | 偶発損失引当金 | 86 | 87 |
| 有形固定資産 | 47,721 | 37,571 | 繰延税金負債 | 688 | 911 |
| 無形固定資産 | 22,948 | 20,765 | 支払承諾 | 2,499 | 2,254 |
| 退職給付に係る資産 | 15,968 | 13,251 | 負債の部合計 | 3,187,819 | 3,203,429 |
| 繰延税金資産 | 18,805 | 14,397 | 純資産の部 | | |
| 支払承諾見返 | 2,499 | 2,254 | 資本金 | 30,043 | 30,043 |
| 貸倒引当金 | △212,138 | △186,092 | 資本剰余金 | 1,202 | 2,045 |
| | | | 利益剰余金 | 209,236 | 222,911 |
| | | | 自己株式 | △560 | △561 |
| | | | 株主資本合計 | 239,921 | 254,439 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 9,024 | 7,795 |
| | | | 繰延ヘッジ損益 | △33 | △31 |
| | | | 退職給付に係る調整累計額 | 3,444 | 379 |
| | | | その他の包括利益累計額合計 | 12,436 | 8,143 |
| | | | 非支配株主持分 | 1,324 | 108 |
| | | | 純資産の部合計 | 253,681 | 262,691 |
| 資産の部合計 | 3,441,501 | 3,466,121 | 負債及び純資産の部合計 | 3,441,501 | 3,466,121 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで | 2020年度中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで |
|--|--|--|
| 経常収益 | 64,062 | 50,916 |
| 資金運用収益 | 48,559 | 42,504 |
| (うち貸出金利息) | 47,858 | 41,667 |
| (うち有価証券利息配当金) | 458 | 428 |
| 役務取引等収益 | 5,397 | 4,411 |
| その他業務収益 | 3,970 | 2,114 |
| その他経常収益 | 6,134 | 1,885 |
| 経常費用 | 43,962 | 40,455 |
| 資金調達費用 | 777 | 791 |
| (うち預金利息) | 610 | 741 |
| 役務取引等費用 | 8,023 | 5,921 |
| その他業務費用 | 1,524 | 1,595 |
| 営業経費 | 24,385 | 22,150 |
| その他経常費用 | 9,251 | 9,997 |
| 経常利益 | 20,099 | 10,460 |
| 特別利益 | 47 | 364 |
| 固定資産処分益 | 34 | 364 |
| 新株予約権戻入益 | 12 | — |
| 特別損失 | 253 | 293 |
| 固定資産処分損 | 251 | 281 |
| 減損損失 | 2 | 11 |
| 税金等調整前中間純利益 | 19,892 | 10,531 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,171 | 4,005 |
| 法人税等調整額 | △3,269 | 1,045 |
| 法人税等合計 | 3,902 | 5,051 |
| 中間純利益 | 15,990 | 5,480 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 (△) | 17 | △2 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 15,972 | 5,482 |

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで | 2020年度中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 15,990 | 5,480 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,301 | 1,518 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | △7 |
| 退職給付に係る調整額 | △305 | △33 |
| その他の包括利益合計 | △4,604 | 1,477 |
| 中間包括利益 | 11,386 | 6,957 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 11,342 | 6,960 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 43 | △2 |

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|-------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 30,043 | 1,202 | 193,263 | △560 | 223,948 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属 する中間純利益 | | | 15,972 | | 15,972 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | △0 | 15,972 | △0 | 15,972 |
| 当中間期末残高 | 30,043 | 1,202 | 209,236 | △560 | 239,921 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|------------------|-------------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 13,352 | △35 | 3,750 | 17,067 | 12 | 1,280 | 242,308 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属 する中間純利益 | | | | | | | 15,972 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | △4,327 | 2 | △305 | △4,630 | △12 | 43 | △4,599 |
| 当中間期変動額合計 | △4,327 | 2 | △305 | △4,630 | △12 | 43 | 11,373 |
| 当中間期末残高 | 9,024 | △33 | 3,444 | 12,436 | — | 1,324 | 253,681 |

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|--------|-------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 30,043 | 2,045 | 218,587 | △561 | 250,115 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,158 | | △1,158 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 5,482 | | 5,482 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | △0 | 4,324 | △0 | 4,323 |
| 当中間期末残高 | 30,043 | 2,045 | 222,911 | △561 | 254,439 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,276 | △23 | 412 | 6,665 | 111 | 256,892 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,158 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | 5,482 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 1,518 | △7 | △33 | 1,477 | △2 | 1,475 |
| 当中間期変動額合計 | 1,518 | △7 | △33 | 1,477 | △2 | 5,799 |
| 当中間期末残高 | 7,795 | △31 | 379 | 8,143 | 108 | 262,691 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで | 2020年度中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 19,892 | 10,531 |
| 減価償却費 | 3,217 | 2,756 |
| 減損損失 | 2 | 11 |
| のれん償却額 | 64 | 64 |
| 貸倒引当金の増減(△) | 2,062 | 2,112 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 28 | △2 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | — | △35 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △8 | △4 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △591 | △590 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △8 | 22 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少) | △112 | △56 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | △24 | △52 |
| 資金運用収益 | △48,559 | △42,504 |
| 資金調達費用 | 777 | 791 |
| 有価証券関係損益(△) | △5,470 | △409 |
| 金銭の信託の運用損益(△は益) | △32 | △31 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 216 | △82 |
| 新株予約権戻入益 | △12 | — |
| 商品有価証券の純増(△)減 | 10 | 24 |
| 貸出金の純増(△)減 | 226,700 | 79,515 |
| 預金の純増減(△) | △558 | △24,124 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | △135 | — |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △2,287 | △12 |
| コールローン等の純増(△)減 | 10 | △93 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △93 | △167 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △4 | 19 |
| リース債権及びリース投資資産の純増(△)減 | △230 | 742 |
| 金融商品等差入担保金の純増(△)減 | 10,003 | 168 |
| 資金運用による収入 | 49,246 | 43,087 |
| 資金調達による支出 | △923 | △505 |
| その他 | 5,455 | △795 |
| 小計 | 258,634 | 70,382 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △7,276 | 4,270 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 251,358 | 74,652 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △23,305 | △82,828 |
| 有価証券の売却による収入 | 22,086 | 9,923 |
| 有価証券の償還による収入 | 3,805 | 770 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 131 | 746 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △694 | △1,092 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 182 | 438 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △541 | △1,129 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,665 | △73,170 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | — | △1,158 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △0 | △1,158 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 253,020 | 322 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 417,679 | 870,004 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 670,700 | 870,326 |

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
 連結子会社名
 スルガスタッフサービス株式会社
 ダイレクトワン株式会社
 LNP株式会社
 株式会社エイ・ピー・アイ
 スルガカード株式会社
 スルガ・キャピタル株式会社
 スルガコンピューターサービス株式会社
 中部債権回収株式会社

- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
 (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、定率法により償却しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 15年～50年
 その他 4年～20年
 ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
 (イ) 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
 その金額は2,711百万円であります。
 (ロ) 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

- (ハ) 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
- (ニ) 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- (ホ) 上記(イ)～(ニ)以外の債権については、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績に将来見込み等必要な修正を加えた平均値に基づき算定した貸倒実績率等に基づき算定しております。
- (ヘ) 上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は106,757百万円であります。
 シェアハウス関連融資を受けた債務者等に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者等に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。
 なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認められた額を計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた法人税等の還付額は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,458百万円は5,455百万円に、「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」に表示していた△7,278百万円は△7,276百万円として組替えております。

(追加情報)

<新型コロナウイルス感染症の拡大の影響の見積りに関する重要な仮定>
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響は、短期的に収束するものと仮定しておりますが、当社では特に貸出金等の信用リスクに影響があるものと想定しております。このような認識のもと、当社は、入手可能な直近の情報に基づき債務者区分を判定しておりますが、足元では経営破綻等が多発している状況にはなく、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大は、当社の一部の債務者の業績に影響を与えているものの、短期的には収束し当社の貸出金に多額の損失が発生する事態には陥らないものと仮定し、貸倒引当金を見積もっております。

ただし、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合、当中間連結会計期間後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に関する仮定に対して重要な変更は行っておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 2,237百万円 |
| 延滞債権額 | 220,554百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|------------|----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 8,348百万円 |
|------------|----------|

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 149,227百万円 |
|-----------|------------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|-----|------------|
| 合計額 | 380,368百万円 |
|-----|------------|

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| | |
|--|----------|
| | 1,531百万円 |
|--|----------|

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 69,654百万円 |
| 貸出金 | 268,966百万円 |

担保資産に対応する債務

| | |
|-----|------|
| 預金 | 一百万円 |
| 借入金 | 一百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

| | |
|------------|-----------|
| 有価証券 | 12,119百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 11,376百万円 |

また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|------|----------|
| 保証金等 | 3,398百万円 |
|------|----------|

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|---------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,491,077百万円 |
|---------|--------------|

うち原契約期間が1年以内のもの

| | |
|----------------|--------------|
| の又は任意の時期に無条件で取 | 1,485,784百万円 |
|----------------|--------------|

消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

| | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 42,742百万円 |
|---------|-----------|

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 1,369百万円 |
|---------|----------|

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 6,846百万円 |
| 債権売却損 | 2,016百万円 |
| 貸出金償却 | 975百万円 |

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

| | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 7,152百万円 |
| 減価償却費 | 2,731百万円 |

4. 減損損失

| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|-------|----|-------|
| 静岡県内 | 営業店舗等 | — | —百万円 |
| | 遊休資産 | 土地 | 11百万円 |
| 静岡県外 | 営業店舗等 | — | —百万円 |
| | 遊休資産 | — | —百万円 |
| 合計 | | | 11百万円 |

当社は減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。本部等の資産は共用資産として、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産は、使用方法の変更により投資額の回収が見込めなくなった遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価等から算出した評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当中間連結会計期間の回収可能価額は、全て正味売却価額によるものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 232,139 | — | — | 232,139 | |
| 合計 | 232,139 | — | — | 232,139 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 489 | 0 | 0 | 489 | (注)1、2 |
| 合計 | 489 | 0 | 0 | 489 | |

(注)1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増によるものです。

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の 種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力 発生日 |
|--------------------|-----------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2020年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 1,158 | 5.00 | 2020年 3月31日 | 2020年 6月12日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 876,635百万円 |
| 定期預け金 | △65百万円 |
| 普通預け金 | △4,736百万円 |
| その他預け金 | △1,507百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 870,326百万円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として電子計算機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------------|-----------|-------|
| (1) 現金預け金 | 876,635 | 876,635 | — |
| (2) コールローン及び買入手形 | 158 | 158 | — |
| (3) 金銭の信託 | 200 | 200 | — |
| (4) 有価証券 | 196,874 | 196,874 | — |
| その他有価証券 | 196,874 | 196,874 | — |
| (5) 貸出金 | 2,423,322 | | |
| 貸倒引当金(注)1 | △185,243 | | |
| | 2,238,079 | 2,238,688 | 609 |
| 資産計 | 3,311,948 | 3,312,557 | 609 |
| (1) 預金 | 3,180,667 | 3,182,052 | 1,384 |
| 負債計 | 3,180,667 | 3,182,052 | 1,384 |
| デリバティブ取引(注)2 | | | |
| ヘッジ会計が適用されてい ないもの | 14 | 14 | — |
| ヘッジ会計が適用されてい るもの | 6 | 6 | — |
| デリバティブ取引計 | 21 | 21 | — |

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してあります。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によってあります。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載してあります。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又はモデル使用による合理的に算定された価額によってあります。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によってあります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載してあります。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としてあります。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としてあります。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---------------|--------------|
| ① 非上場株式(注)1、2 | 1,694 |
| ② 組合出資金等(注)3 | 10,028 |
| 合計 | 11,722 |

- (注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
3. 組合出資金等は、組合出資金及び非上場REITです。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。非上場REITについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

- 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|--------|--------------|---------|--------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 15,401 | 7,458 | 7,943 |
| | 債券 | 85,863 | 85,404 | 458 |
| | 国債 | 100 | 100 | 0 |
| | 地方債 | 81,615 | 81,201 | 414 |
| | 社債 | 4,147 | 4,103 | 44 |
| | その他 | 33,651 | 30,181 | 3,469 |
| | 小計 | 134,916 | 123,044 | 11,871 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 701 | 913 | △212 |
| | 債券 | 30,720 | 30,762 | △41 |
| | 国債 | 2,009 | 2,018 | △8 |
| | 地方債 | 28,122 | 28,154 | △31 |
| | 社債 | 589 | 590 | △1 |
| | その他 | 30,536 | 30,694 | △158 |
| 小計 | 61,958 | 62,370 | △412 | |
| 合計 | | 196,874 | 185,415 | 11,459 |

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託(運用目的ならびに満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 金額 |
|---|--------|
| 評価差額 | 11,822 |
| その他有価証券 | 11,822 |
| (△)繰延税金負債 | 4,027 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 7,795 |
| (△)非支配株主持分相当額 | — |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 7,795 |

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
(1)金利関連取引
該当事項はありません。
(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|---------|---------|-------|---------------|----|------|
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | — | — | — | — |
| | 為替予約 | 1,892 | — | 14 | 14 |
| | 売建 | 1,234 | — | 10 | 10 |
| | 買建 | 657 | — | 3 | 3 |
| | 通貨オプション | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | 14 | 14 |

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
- (3)株式関連取引
該当事項はありません。
- (4)債券関連取引
該当事項はありません。
- (5)商品関連取引
該当事項はありません。
- (6)クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
|-------------|-----------|---------|-------|---------------|-----|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金 | 2,235 | 2,235 | △34 |
| | 受取固定・支払変動 | | — | — | — |
| | 受取変動・支払固定 | | 2,235 | 2,235 | △34 |
| | 金利先物 | | — | — | — |
| | 金利オプション | | — | — | — |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | | — | — | — |
| | 受取固定・支払変動 | — | — | — | — |
| | 受取変動・支払固定 | | — | — | — |
| | 合計 | — | — | — | △34 |

(注)1. 個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
|------------|--------|------------|--------|---------------|----|
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、預金 | — | — | — |
| | 為替予約 | | 30,234 | — | 41 |
| 為替予約等の振当処理 | 通貨スワップ | | — | — | — |
| | 為替予約 | | — | — | — |
| | 合計 | — | — | — | 41 |

(注)1. 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 1,133円53銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

| | |
|------------------------|-----------|
| 1株当たり中間純利益 | 23.66円 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 5,482百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 5,482百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 231,649千株 |

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行う連結子会社から構成されております。当社グループの報告セグメントは「銀行」及び「保証業」としてしております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務等を行っております。「保証業」は、保証業務を行っております。

当社グループは、「銀行」を報告セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「保証業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2019年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | その他 | 合計 | 調整額 | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|-------|--------|-----------|---------|-------------|
| | 銀行 | 保証業 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 57,000 | 2,400 | 4,660 | 64,061 | 1 | 64,062 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 133 | 111 | 694 | 939 | △939 | — |
| 計 | 57,133 | 2,511 | 5,354 | 65,000 | △937 | 64,062 |
| セグメント利益 | 19,388 | 237 | 341 | 19,968 | 131 | 20,099 |
| セグメント資産 | 3,424,637 | 2,649 | 48,034 | 3,475,322 | △33,821 | 3,441,501 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,097 | 21 | 98 | 3,217 | — | 3,217 |
| 減損損失 | 2 | — | — | 2 | — | 2 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,164 | 2 | 68 | 1,235 | — | 1,235 |

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額1百万円は、持分法による投資利益1百万円であります。

(2)セグメント利益の調整額131百万円は、のれんの償却額△64百万円、持分法による投資利益1百万円、セグメント間の取引消去額194百万円であります。

(3)セグメント資産の調整額△33,821百万円は、セグメント間の相殺額等△38,810百万円、退職給付に係る資産の調整額4,935百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額54百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | その他 | 合計 | 調整額 | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|-------|--------|-----------|---------|-------------|
| | 銀行 | 保証業 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 45,042 | 1,890 | 3,983 | 50,916 | — | 50,916 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 104 | 101 | 608 | 814 | △814 | — |
| 計 | 45,146 | 1,991 | 4,592 | 51,730 | △814 | 50,916 |
| セグメント利益 | 8,723 | 1,387 | 53 | 10,165 | 295 | 10,460 |
| セグメント資産 | 3,453,377 | 1,887 | 46,023 | 3,501,288 | △35,166 | 3,466,121 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,664 | 12 | 78 | 2,756 | — | 2,756 |
| 減損損失 | — | — | 11 | 11 | — | 11 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,034 | 4 | 183 | 2,221 | — | 2,221 |

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額295百万円は、のれんの償却額△64百万円、セグメント間の取引消去額359百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△35,166百万円は、セグメント間の相殺額等△35,709百万円、退職給付に係る資産の調整額543百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|--------------|-----------|--------|--------|-----------|-------|--------|
| | 貸出業務 | その他 | 合計 | 貸出業務 | その他 | 合計 |
| 外部顧客に対する経常収益 | 47,858 | 16,203 | 64,062 | 41,667 | 9,248 | 50,916 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | | | 2020年度中間期 | | | |
|------|-----------|-----|-----|----|-----------|-----|-----|----|
| | 報告セグメント | | その他 | 合計 | 報告セグメント | | その他 | 合計 |
| | 銀行 | 保証業 | | | 銀行 | 保証業 | | |
| 減損損失 | 2 | — | — | 2 | — | — | 11 | 11 |

(注) 2020年度中間期の「その他」の金額は、すべて貸金業に係る金額であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | | | 2020年度中間期 | | | |
|---------|-----------|-----|-------|-------|-----------|-----|-------|-------|
| | 報告セグメント | | その他 | 合計 | 報告セグメント | | その他 | 合計 |
| | 銀行 | 保証業 | | | 銀行 | 保証業 | | |
| 当中間期償却額 | — | — | 64 | 64 | — | — | 64 | 64 |
| 当中間期末残高 | — | — | 1,618 | 1,618 | — | — | 1,488 | 1,488 |

(注) その他の金額は、貸金業務を行う連結子会社に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|--------------|-----------|-----------|
| 破綻先債権額 | 3,765 | 2,237 |
| (貸出金に占める比率) | (0.14) | (0.09) |
| 延滞債権額 | 246,380 | 220,554 |
| (貸出金に占める比率) | (9.20) | (9.10) |
| 3カ月以上延滞債権額 | 9,202 | 8,348 |
| (貸出金に占める比率) | (0.34) | (0.34) |
| 貸出条件緩和債権額 | 148,292 | 149,227 |
| (貸出金に占める比率) | (5.53) | (6.15) |
| 総合計 | 407,640 | 380,368 |
| (貸出金に占める比率) | (15.22) | (15.69) |
| 担保・保証等による保全額 | 334,578 | 284,006 |
| 保全率 | (82.07) | (74.66) |

単体財務データ

| | |
|------------------------|----------------------------|
| 中間財務諸表 31 | 有価証券等 48 |
| ○中間貸借対照表 | ○有価証券中間期末残高 |
| ○中間損益計算書 | ○有価証券平均残高 |
| ○中間株主資本等変動計算書 | ○有価証券の残存期間別残高 |
| 損益 37 | ○公共債引受額及び入札額 |
| ○粗利益 | ○公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績 |
| ○業務純益等 | ○公共債ディーリング実績 |
| ○その他業務収益の内訳 | ○有価証券の預金に対する比率(預証率) |
| ○営業経費の内訳 | 国際・為替業務の状況 50 |
| ○資金運用・資金調達勘定平均残高等 | ○内国為替取扱高 |
| ○受取・支払利息の分析 | ○外国為替取扱高 |
| ○利益率 | ○外貨建資産残高 |
| ○利ざや | ○特定海外債権残高 |
| ○役務取引の状況 | 信託業務の状況 51 |
| 預金 42 | ○信託財産残高表 |
| ○預金種類別中間期末残高 | ○金銭信託の受託残高 |
| ○預金種類別平均残高 | ○信託期間別の金銭信託の元本残高 |
| ○定期預金の残存期間別残高 | 時価情報 52 |
| ○預金者別残高 | ○有価証券 |
| ○従業員1人当たり預金、貸出金 | ○金銭の信託 |
| ○1店舗当たり預金、貸出金 | ○その他有価証券評価差額金 |
| 貸出金 44 | デリバティブ取引 54 |
| ○貸出金科目別中間期末残高 | |
| ○貸出金科目別平均残高 | |
| ○貸出金業種別内訳 | |
| ○貸出金の残存期間別残高 | |
| ○貸出金担保別内訳 | |
| ○中小企業等向け貸出金 | |
| ○貸出金使途別内訳 | |
| ○貸出金の預金に対する比率(預貸率) | |
| ○個人向けローン残高 | |
| ○貸倒引当金内訳 | |
| ○貸出金償却 | |
| ○リスク管理債権情報 | |
| ○金融再生法に基づく開示債権情報 | |

中間財務諸表

当社の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 (2019年9月30日現在) | 2020年度中間期 (2020年9月30日現在) | | 2019年度中間期 (2019年9月30日現在) | 2020年度中間期 (2020年9月30日現在) |
|---------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 現金預け金 | 678,601 | 875,550 | 預金 | 3,164,941 | 3,187,132 |
| コールローン | 551 | 158 | 外国為替 | 11 | 23 |
| 商品有価証券 | 157 | 156 | その他負債 | 17,028 | 13,546 |
| 金銭の信託 | 416 | 200 | 未払法人税等 | 7,349 | 4,234 |
| 有価証券 | 132,544 | 211,929 | リース債務 | 410 | 287 |
| 貸出金 | 2,671,642 | 2,418,417 | その他の負債 | 9,268 | 9,025 |
| 外国為替 | 2,501 | 2,383 | 賞与引当金 | 463 | 444 |
| その他資産 | 40,230 | 39,446 | 役員退職慰労引当金 | 236 | 293 |
| その他の資産 | 40,230 | 39,446 | 睡眠預金払戻損失引当金 | 285 | 189 |
| 有形固定資産 | 46,672 | 36,525 | 偶発損失引当金 | 86 | 87 |
| 無形固定資産 | 21,035 | 18,952 | 支払承諾 | 2,499 | 2,254 |
| 前払年金費用 | 11,032 | 12,707 | 負債の部合計 | 3,185,553 | 3,203,970 |
| 繰延税金資産 | 19,093 | 13,628 | 純資産の部 | | |
| 支払承諾見返 | 2,499 | 2,254 | 資本金 | 30,043 | 30,043 |
| 貸倒引当金 | △202,342 | △178,933 | 資本剰余金 | 18,589 | 18,589 |
| | | | 資本準備金 | 18,585 | 18,585 |
| | | | その他資本剰余金 | 3 | 3 |
| | | | 利益剰余金 | 183,280 | 195,154 |
| | | | 利益準備金 | 30,043 | 30,043 |
| | | | その他利益剰余金 | 153,237 | 165,111 |
| | | | 固定資産圧縮積立金 | 59 | 59 |
| | | | 別途積立金 | 103,032 | 103,032 |
| | | | 繰越利益剰余金 | 50,145 | 62,019 |
| | | | 自己株式 | △560 | △561 |
| | | | 株主資本合計 | 231,352 | 243,226 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 7,759 | 6,211 |
| | | | 繰延ヘッジ損益 | △27 | △31 |
| | | | 評価・換算差額等合計 | 7,731 | 6,180 |
| | | | 純資産の部合計 | 239,084 | 249,406 |
| 資産の部合計 | 3,424,637 | 3,453,377 | 負債及び純資産の部合計 | 3,424,637 | 3,453,377 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 2019年度中間会計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで | 2020年度中間会計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで |
|---------------|---|---|
| 経常収益 | 57,133 | 45,146 |
| 資金運用収益 | 44,814 | 39,314 |
| (うち貸出金利息) | 44,143 | 38,507 |
| (うち有価証券利息配当金) | 428 | 398 |
| 役務取引等収益 | 4,209 | 3,823 |
| その他業務収益 | 2,216 | 519 |
| その他経常収益 | 5,892 | 1,489 |
| 経常費用 | 37,744 | 36,423 |
| 資金調達費用 | 796 | 790 |
| (うち預金利息) | 610 | 741 |
| 役務取引等費用 | 7,968 | 5,900 |
| その他業務費用 | 58 | 94 |
| 営業経費 | 21,994 | 20,515 |
| その他経常費用 | 6,928 | 9,122 |
| 経常利益 | 19,388 | 8,723 |
| 特別利益 | 12 | 364 |
| 固定資産処分益 | — | 364 |
| 新株予約権戻入益 | 12 | — |
| 特別損失 | 226 | 271 |
| 固定資産処分損 | 223 | 271 |
| 減損損失 | 2 | — |
| 税引前中間純利益 | 19,174 | 8,816 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,887 | 3,913 |
| 法人税等調整額 | △3,352 | 705 |
| 法人税等合計 | 3,535 | 4,619 |
| 中間純利益 | 15,638 | 4,196 |

中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------------|-------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 |
| 当期首残高 | 30,043 | 18,585 | 3 | 18,589 | 30,043 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 | |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | △0 | △0 | — |
| 当中間期末残高 | 30,043 | 18,585 | 3 | 18,589 | 30,043 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------------|---------------|---------|-------------|-------------|------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 59 | 103,032 | 34,506 | 167,641 | △560 | 215,714 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 中間純利益 | | | 15,638 | 15,638 | | 15,638 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 15,638 | 15,638 | △0 | 15,638 |
| 当中間期末残高 | 59 | 103,032 | 50,145 | 183,280 | △560 | 231,352 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|----------------|-------|---------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 12,250 | △29 | 12,221 | 12 | 227,947 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | 15,638 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | △4,491 | 2 | △4,489 | △12 | △4,501 |
| 当中間期変動額合計 | △4,491 | 2 | △4,489 | △12 | 11,136 |
| 当中間期末残高 | 7,759 | △27 | 7,731 | — | 239,084 |

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------------|-------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 |
| 当期首残高 | 30,043 | 18,585 | 3 | 18,589 | 30,043 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 | |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | △0 | △0 | — |
| 当中間期末残高 | 30,043 | 18,585 | 3 | 18,589 | 30,043 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------------|---------------|---------|-------------|-------------|------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 59 | 103,032 | 58,981 | 192,116 | △561 | 240,187 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,158 | △1,158 | | △1,158 |
| 中間純利益 | | | 4,196 | 4,196 | | 4,196 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 3,038 | 3,038 | △0 | 3,038 |
| 当中間期末残高 | 59 | 103,032 | 62,019 | 195,154 | △561 | 243,226 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|----------------|---------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 5,054 | △23 | 5,030 | 245,218 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △1,158 |
| 中間純利益 | | | | 4,196 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | 1,157 | △7 | 1,150 | 1,150 |
| 当中間期変動額合計 | 1,157 | △7 | 1,150 | 4,188 |
| 当中間期末残高 | 6,211 | △31 | 6,180 | 249,406 |

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2)金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～20年
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
(イ)破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は2,711百万円であります。
(ロ)破綻先及び実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
(ハ)現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
(ニ)破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
(ホ)上記(イ)～(ニ)以外の債権については、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績に将来見込み等必要な修正を加えた平均値に基づき算定した貸倒実績率等に基づき算定しております。
(ヘ)上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は106,559百万円であります。

シェアハウス関連融資を受けた債務者等に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者等に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。

なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- (2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3)役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。
- (4)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により翌事業年度から損益処理
- (5)役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (7)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
(1)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性を評価しております。
- (2)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

＜新型コロナウイルス感染症の拡大の影響の見積りに関する重要な仮定＞
 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響は、短期的に収束するものと仮定しておりますが、当社では特に貸出金等の信用リスクに影響があるものと想定しております。このような認識のもと、当社は、入手可能な直近の情報に基づき債務者区分を判定しておりますが、足元では経営破綻等が多発している状況にはなく、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大は、当社の一部の債務者の業績に影響を与えているものの、短期的には収束し当社の貸出金に多額の損失が発生する事態には陥らないものと仮定し、貸倒引当金を見積もっております。

ただし、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合、当中間会計期間後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に関する仮定に対して重要な変更は行っておりません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

株式 7,036百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,682百万円
 延滞債権額 215,533百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 8,348百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 149,227百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 374,792百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,531百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 69,654百万円
 貸出金 268,966百万円

担保資産に対応する債務

預金 一百万円
 借入金 一百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 12,119百万円
 金融商品等差入担保金 11,376百万円

また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金等 3,304百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,491,266百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,485,974百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 1,144百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 844百万円
 無形固定資産 1,820百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 770百万円
 債権売却損 678百万円
 貸倒引当金繰入額 7,570百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|------------|----|----|
| 子会社株式 | — | — | — |
| 関連会社株式 | — | — | — |
| 合計 | — | — | — |

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 子会社株式 | 7,036 |
| 関連会社株式 | — |
| 合計 | 7,036 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益

粗利益

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収益 | | | 5 | | | 2 |
| | 44,514 | 305 | 44,814 | 39,200 | 116 | 39,314 |
| 資金調達費用 | | | 5 | | | 2 |
| | 606 | 194 | 795 | 742 | 51 | 790 |
| 資金運用収支 | 43,908 | 110 | 44,018 | 38,458 | 65 | 38,524 |
| 信託報酬 | — | — | — | — | — | — |
| 役務取引等収益 | 4,188 | 20 | 4,209 | 3,804 | 19 | 3,823 |
| 役務取引等費用 | 7,958 | 9 | 7,968 | 5,891 | 8 | 5,900 |
| 役務取引等収支 | △3,769 | 11 | △3,758 | △2,087 | 10 | △2,076 |
| その他業務収益 | 2,200 | 16 | 2,216 | 503 | 16 | 519 |
| その他業務費用 | 58 | — | 58 | 94 | — | 94 |
| その他業務収支 | 2,142 | 16 | 2,158 | 408 | 16 | 424 |
| 業務粗利益 | 42,280 | 138 | 42,418 | 36,779 | 92 | 36,871 |
| 業務粗利益率(%) | 2.56 | 1.34 | 2.57 | 2.15 | 1.32 | 2.15 |

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2019年度中間期0百万円、2020年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×(年間日数÷期中日数)×100

業務純益等

(単位：百万円)

| | | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|-----------------|-------------|-----------|-----------|
| 業務収益 | (A) | 51,240 | 43,657 |
| 資金運用収益 | | 44,814 | 39,314 |
| 役務取引等収益 | | 4,209 | 3,823 |
| その他業務収益 | | 2,216 | 519 |
| 業務費用 | (B) | 32,900 | 5,679 |
| 資金調達費用 | | 796 | 790 |
| (うち金銭の信託運用見合費用) | (C) | 0 | 0 |
| 役務取引等費用 | | 7,968 | 5,900 |
| その他業務費用 | | 58 | 94 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | | 1,639 | △21,638 |
| 経費 | | 22,439 | 20,532 |
| 業務純益 | (A)－(B)＋(C) | 18,340 | 37,977 |

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|----------------------|-----------|-----------|
| 業務純益 | 18,340 | 37,977 |
| 実質業務純益 | 19,979 | 16,339 |
| コア業務純益 | 19,824 | 15,930 |
| コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) | 19,824 | 15,859 |

業務純益とは

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当し、業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|----------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 | 2,200 | 503 |
| 国債等債券売却益 | 6 | 73 |
| 国債等債券償還益 | 205 | 430 |
| その他 | 1,988 | — |
| 国際業務部門 | 16 | 16 |
| 外国為替売買益 | 16 | 16 |
| 合計 | 2,216 | 519 |

営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 給料・手当 | 6,495 | 6,491 |
| 退職給付費用 | △464 | △40 |
| 減価償却費 | 3,097 | 2,664 |
| 土地建物機械賃借料 | 1,860 | 1,727 |
| 広告宣伝費 | 1,312 | 1,278 |
| 保守管理費 | 1,652 | 1,486 |
| 事務委託費 | 999 | 928 |
| 預金保険料 | 581 | 506 |
| 通信費 | 496 | 468 |
| 租税公課 | 2,018 | 1,721 |
| その他 | 3,942 | 3,282 |
| 合計 | 21,994 | 20,515 |

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

| | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|---------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 国内業務部門 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | (16,010) | (5) | | (7,212) | (2) | |
| | 3,282,976 | 44,514 | 2.70 | 3,411,469 | 39,200 | 2.29 |
| うち貸出金 | 2,725,552 | 43,870 | 3.21 | 2,446,304 | 38,402 | 3.13 |
| うち商品有価証券 | 165 | 0 | 0.91 | 167 | 0 | 0.85 |
| うち有価証券 | 121,775 | 423 | 0.69 | 168,794 | 394 | 0.46 |
| うちコールローン | — | — | — | — | — | — |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 419,470 | 211 | 0.10 | 788,989 | 397 | 0.10 |
| 資金調達勘定 | | | | | | |
| | 3,073,697 | 606 | 0.03 | 3,185,199 | 742 | 0.04 |
| うち預金 | 3,074,929 | 603 | 0.03 | 3,184,148 | 738 | 0.04 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | 10 | △0 | △0.00 | 384 | 0 | 0.01 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借用金 | — | — | — | — | — | — |

| | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|---------------|-----------|-----|------|-----------|-----|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 国際業務部門 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | | | | | | |
| | 20,473 | 305 | 2.97 | 13,863 | 116 | 1.68 |
| うち貸出金 | 13,816 | 273 | 3.95 | 10,766 | 105 | 1.94 |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 2,987 | 4 | 0.27 | 69 | 3 | 9.21 |
| うちコールローン | 575 | 6 | 2.20 | 46 | 0 | 0.13 |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | — | — | — | — | — | — |
| 資金調達勘定 | (16,010) | (5) | | (7,212) | (2) | |
| | 20,094 | 194 | 1.93 | 12,837 | 51 | 0.79 |
| うち預金 | 4,070 | 7 | 0.35 | 5,616 | 2 | 0.09 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借用金 | — | — | — | — | — | — |

| | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|---------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 合計 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | 3,287,439 | 44,814 | 2.71 | 3,418,119 | 39,314 | 2.29 |
| うち貸出金 | 2,739,369 | 44,143 | 3.21 | 2,457,070 | 38,507 | 3.12 |
| うち商品有価証券 | 165 | 0 | 0.91 | 167 | 0 | 0.85 |
| うち有価証券 | 124,763 | 428 | 0.68 | 168,864 | 397 | 0.47 |
| うちコールローン | 575 | 6 | 2.20 | 46 | 0 | 0.13 |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 419,470 | 211 | 0.10 | 788,989 | 397 | 0.10 |
| 資金調達勘定 | 3,077,781 | 795 | 0.05 | 3,190,824 | 790 | 0.04 |
| うち預金 | 3,078,999 | 610 | 0.03 | 3,189,765 | 741 | 0.04 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | 10 | △0 | △0.00 | 384 | 0 | 0.00 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借用金 | — | — | — | — | — | — |

- (注)1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年度中間期38,101百万円、2020年度中間期46,617百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年度中間期1,973百万円、2020年度中間期221百万円)及び利息(2019年度中間期0百万円、2020年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の無利息預け金は該当ありません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年度中間期38,101百万円、2020年度中間期46,617百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年度中間期1,973百万円、2020年度中間期221百万円)及び利息(2019年度中間期0百万円、2020年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

| 国内業務部門 | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|---------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|--------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | △6,665 | △5,290 | △11,955 | △4,102 | △1,212 | △5,314 |
| うち貸出金 | △6,360 | △2,438 | △8,799 | △4,383 | △1,084 | △5,467 |
| うち商品有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち有価証券 | △144 | △2,850 | △2,995 | 98 | △128 | △29 |
| うちコールローン | — | — | — | — | — | — |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | △160 | 0 | △160 | 186 | 0 | 186 |
| 支払利息 | △211 | △210 | △421 | 29 | 106 | 135 |
| うち預金 | △211 | △210 | △421 | 29 | 106 | 135 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | △0 | 0 | △0 | 0 | 0 | 0 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマースナル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借用金 | — | — | — | — | — | — |

| 国際業務部門 | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|---------------|-----------|---------|-----|-----------|---------|------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | △13 | 10 | △3 | △165 | △23 | △188 |
| うち貸出金 | △11 | 24 | 12 | △29 | △138 | △168 |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | △1 | △14 | △16 | △134 | 133 | △0 |
| うちコールローン | △11 | 0 | △10 | △0 | △5 | △6 |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | — | — | — | — | — | — |
| 支払利息 | △3 | 25 | 21 | △2 | △140 | △143 |
| うち預金 | △3 | 7 | 4 | 0 | △5 | △4 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | — | △0 | △0 | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマースナル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借用金 | — | — | — | — | — | — |

| 合計 | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|---------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|--------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | △6,553 | △5,414 | △11,956 | △4,134 | △1,365 | △5,500 |
| うち貸出金 | △6,373 | △2,412 | △8,786 | △4,424 | △1,211 | △5,636 |
| うち商品有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | △0 | △0 |
| うち有価証券 | △9 | △3,002 | △3,011 | 103 | △134 | △30 |
| うちコールローン | △11 | 0 | △10 | △0 | △5 | △6 |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | △160 | 0 | △160 | 186 | 0 | 186 |
| 支払利息 | △131 | △266 | △398 | 25 | △30 | △5 |
| うち預金 | △141 | △275 | △417 | 25 | 105 | 130 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | △0 | △0 | △0 | 0 | 0 | 0 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマースナル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借用金 | — | — | — | — | — | — |

(注)1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：%)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率 | 1.16 | 0.50 |
| 資本経常利益率 | 17.91 | 7.26 |
| 総資産中間純利益率 | 0.93 | 0.24 |
| 資本中間純利益率 | 14.45 | 3.49 |

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×年間日数÷期中日数×100

2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷資本勘定(純資産の部合計－新株予約権－中間純利益)平均残高×年間日数÷期中日数×100

利ざや

(単位：%)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 資金運用利回 | 2.71 | 2.29 |
| 国内業務部門 | 2.70 | 2.29 |
| 国際業務部門 | 2.97 | 1.68 |
| 資金調達原価 | 1.50 | 1.33 |
| 国内業務部門 | 1.44 | 1.29 |
| 国際業務部門 | 9.03 | 10.09 |
| 総資金利鞘 | 1.21 | 0.96 |
| 国内業務部門 | 1.25 | 0.99 |
| 国際業務部門 | △6.05 | △8.41 |

役務取引の状況

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 4,188 | 20 | 4,209 | 3,804 | 19 | 3,823 |
| 預金・貸出業務 | 2,314 | — | 2,314 | 2,019 | — | 2,019 |
| 為替業務 | 1,008 | 20 | 1,029 | 999 | 19 | 1,018 |
| 証券関連業務 | 61 | — | 61 | 59 | — | 59 |
| 代理業務 | 668 | — | 668 | 616 | — | 616 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 130 | — | 130 | 107 | — | 107 |
| 保証業務 | 3 | 0 | 3 | 2 | — | 2 |
| 役務取引等費用 | 7,958 | 9 | 7,968 | 5,891 | 8 | 5,900 |
| 為替業務 | 427 | 9 | 436 | 383 | 8 | 392 |

預金

預金種類別中間期末残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年度中間期 | | |
|------------|----------------------|------------------|----------------------|
| | 国内業務部門(構成比) | 国際業務部門(構成比) | 合計(構成比) |
| 流動性預金 | 1,404,353 (44.43) | — (—) | 1,404,353 (44.37) |
| うち有利息預金 | 1,017,646 (32.19) | — (—) | 1,017,646 (32.15) |
| 定期性預金 | 1,707,824 (54.03) | — (—) | 1,707,824 (53.96) |
| うち固定金利定期預金 | 1,372,364 (43.42) | — (—) | 1,372,364 (43.36) |
| うち変動金利定期預金 | 335,460 (10.61) | — (—) | 335,460 (10.60) |
| その他 | 48,731 (1.54) | 4,030 (100.00) | 52,762 (1.67) |
| 合計 | 3,160,910 (100.00) | 4,030 (100.00) | 3,164,941 (100.00) |
| 譲渡性預金 | — (—) | — (—) | — (—) |
| 総合計 | 3,160,910 (100.00) | 4,030 (100.00) | 3,164,941 (100.00) |

| | 2020年度中間期 | | |
|------------|----------------------|-------------------|----------------------|
| | 国内業務部門(構成比) | 国際業務部門(構成比) | 合計(構成比) |
| 流動性預金 | 1,306,485 (41.33) | — (—) | 1,306,485 (41.00) |
| うち有利息預金 | 1,064,596 (33.67) | — (—) | 1,064,596 (33.40) |
| 定期性預金 | 1,790,808 (56.65) | — (—) | 1,790,808 (56.18) |
| うち固定金利定期預金 | 1,455,262 (46.04) | — (—) | 1,455,262 (45.66) |
| うち変動金利定期預金 | 335,546 (10.61) | — (—) | 335,546 (10.52) |
| その他 | 63,717 (2.02) | 26,121 (100.00) | 89,839 (2.82) |
| 合計 | 3,161,010 (100.00) | 26,121 (100.00) | 3,187,132 (100.00) |
| 譲渡性預金 | — (—) | — (—) | — (—) |
| 総合計 | 3,161,010 (100.00) | 26,121 (100.00) | 3,187,132 (100.00) |

預金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年度中間期 | | |
|------------|----------------------|------------------|----------------------|
| | 国内業務部門(構成比) | 国際業務部門(構成比) | 合計(構成比) |
| 流動性預金 | 1,319,400 (42.91) | — (—) | 1,319,400 (42.85) |
| うち有利息預金 | 1,012,092 (32.91) | — (—) | 1,012,092 (32.87) |
| 定期性預金 | 1,695,248 (55.13) | — (—) | 1,695,248 (55.06) |
| うち固定金利定期預金 | 1,357,340 (44.14) | — (—) | 1,357,340 (44.08) |
| うち変動金利定期預金 | 337,907 (10.98) | — (—) | 337,907 (10.98) |
| その他 | 60,280 (1.96) | 4,070 (100.00) | 64,350 (2.09) |
| 合計 | 3,074,929 (100.00) | 4,070 (100.00) | 3,078,999 (100.00) |
| 譲渡性預金 | — (—) | — (—) | — (—) |
| 総合計 | 3,074,929 (100.00) | 4,070 (100.00) | 3,078,999 (100.00) |

| | 2020年度中間期 | | |
|------------|----------------------|------------------|----------------------|
| | 国内業務部門(構成比) | 国際業務部門(構成比) | 合計(構成比) |
| 流動性預金 | 1,338,565 (42.04) | — (—) | 1,338,565 (41.96) |
| うち有利息預金 | 1,038,853 (32.62) | — (—) | 1,038,853 (32.56) |
| 定期性預金 | 1,783,201 (56.00) | — (—) | 1,783,201 (55.90) |
| うち固定金利定期預金 | 1,448,276 (45.48) | — (—) | 1,448,276 (45.40) |
| うち変動金利定期預金 | 334,925 (10.52) | — (—) | 334,925 (10.50) |
| その他 | 62,383 (1.96) | 5,616 (100.00) | 67,999 (2.14) |
| 合計 | 3,184,149 (100.00) | 5,616 (100.00) | 3,189,765 (100.00) |
| 譲渡性預金 | — (—) | — (—) | — (—) |
| 総合計 | 3,184,149 (100.00) | 5,616 (100.00) | 3,189,765 (100.00) |

(注)1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 期間 期別 | 3ヶ月未満 | 3ヶ月以上 6ヶ月未満 | 6ヶ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|------------|-----------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|---------|-----------|
| | | 定期預金 | 2019年度中間期 | 241,421 | 254,339 | 505,912 | 288,522 | 375,842 |
| | 2020年度中間期 | 270,836 | 257,783 | 544,325 | 363,910 | 297,391 | 56,560 | 1,790,808 |
| うち固定金利定期預金 | 2019年度中間期 | 214,928 | 221,263 | 447,067 | 174,672 | 273,002 | 41,430 | 1,372,364 |
| | 2020年度中間期 | 241,216 | 228,854 | 493,050 | 264,580 | 171,633 | 55,926 | 1,455,262 |
| うち変動金利定期預金 | 2019年度中間期 | 26,493 | 33,076 | 58,845 | 113,850 | 102,840 | 354 | 335,460 |
| | 2020年度中間期 | 29,619 | 28,928 | 51,275 | 99,329 | 125,758 | 634 | 335,546 |

預金者別残高

(単位：百万円、%)

| | 個人(構成比) | 法人(構成比) | その他(構成比) | 合計(構成比) |
|-----------|---------------------|-------------------|------------------|----------------------|
| 2019年度中間期 | 2,456,120 (77.60) | 395,898 (12.51) | 312,922 (9.89) | 3,164,941 (100.00) |
| 2020年度中間期 | 2,579,470 (80.93) | 336,848 (10.57) | 270,813 (8.50) | 3,187,132 (100.00) |

(注)その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|-------------|-----------|-----------|
| 中間期末従業員数 | 1,497人 | 1,449人 |
| 中間期中平均従業員数 | 1,513人 | 1,455人 |
| 従業員1人当たり預金 | 2,114 | 2,199 |
| 従業員1人当たり貸出金 | 1,784 | 1,669 |

(注)1. 従業員数は、執行役員を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2. 従業員1人当たり預金、貸出金は、中間期末預金残高、中間期末貸出金残高を中間期末従業員数で除して算出しております。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 営業店店舗数 | 121店 | 118店 |
| 1店舗当たり預金 | 26,156 | 27,009 |
| 1店舗当たり貸出金 | 22,079 | 20,495 |

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 5,411 | 11,093 | 16,504 | 4,700 | 8,179 | 12,880 |
| 証書貸付 | 2,401,915 | 2,050 | 2,403,966 | 2,199,032 | 2,010 | 2,201,042 |
| 当座貸越 | 249,372 | — | 249,372 | 202,963 | — | 202,963 |
| 割引手形 | 1,799 | — | 1,799 | 1,531 | — | 1,531 |
| 合計 | 2,658,498 | 13,143 | 2,671,642 | 2,408,227 | 10,189 | 2,418,417 |

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 5,882 | 11,742 | 17,625 | 5,166 | 8,736 | 13,902 |
| 証書貸付 | 2,462,852 | 2,074 | 2,464,927 | 2,227,285 | 2,030 | 2,229,315 |
| 当座貸越 | 254,847 | — | 254,847 | 212,158 | — | 212,158 |
| 割引手形 | 1,969 | — | 1,969 | 1,693 | — | 1,693 |
| 合計 | 2,725,552 | 13,816 | 2,739,369 | 2,446,304 | 10,766 | 2,457,070 |

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|-------------------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|
| | 貸出先数(件) | 貸出金残高 | 構成比(%) | 貸出先数(件) | 貸出金残高 | 構成比(%) |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 293,057 | 2,671,642 | 100.00 | 263,640 | 2,418,417 | 100.00 |
| 製造業 | 299 | 37,336 | 1.40 | 276 | 41,655 | 1.72 |
| 農業、林業 | 13 | 4,571 | 0.17 | 10 | 4,341 | 0.18 |
| 漁業 | 1 | 0 | 0.00 | 1 | 4 | 0.00 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1 | 255 | 0.01 | 1 | 251 | 0.01 |
| 建設業 | 546 | 8,748 | 0.33 | 474 | 11,404 | 0.47 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7 | 1,056 | 0.04 | 5 | 179 | 0.01 |
| 情報通信業 | 17 | 1,225 | 0.05 | 13 | 1,163 | 0.05 |
| 運輸業、郵便業 | 72 | 9,829 | 0.37 | 69 | 14,562 | 0.60 |
| 卸売業、小売業 | 524 | 31,603 | 1.18 | 483 | 29,759 | 1.23 |
| 金融業、保険業 | 16 | 27,262 | 1.02 | 16 | 20,138 | 0.83 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 119 | 53,735 | 2.01 | 156 | 39,429 | 1.63 |
| 各種サービス業 | 678 | 27,680 | 1.04 | 669 | 30,189 | 1.25 |
| 国・地方公共団体 | 6 | 3,626 | 0.13 | 12 | 6,519 | 0.27 |
| その他 | 290,758 | 2,464,705 | 92.25 | 261,455 | 2,218,814 | 91.75 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 293,057 | 2,671,642 | — | 263,640 | 2,418,417 | — |

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 期間 期別 | 期間 | | | | | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|-----------|--------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | | |
| 貸出金 | 2019年度中間期 | 54,982 | 34,267 | 26,799 | 35,965 | 2,270,254 | 249,372 | 2,671,642 |
| | 2020年度中間期 | 40,249 | 32,731 | 45,950 | 32,217 | 2,064,305 | 202,963 | 2,418,417 |
| うち変動金利 | 2019年度中間期 | 38,022 | 22,655 | 15,302 | 24,738 | 2,241,082 | 8,974 | 2,350,776 |
| | 2020年度中間期 | 25,715 | 23,096 | 22,853 | 26,235 | 2,038,478 | 7,179 | 2,143,559 |
| うち固定金利 | 2019年度中間期 | 16,959 | 11,611 | 11,497 | 11,226 | 29,172 | 240,398 | 320,865 |
| | 2020年度中間期 | 14,534 | 9,634 | 23,096 | 5,981 | 25,827 | 195,783 | 274,858 |

(注)貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | 2020年度中間期 | |
|--------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 貸出金残高 | 支払承諾見返額 | 貸出金残高 | 支払承諾見返額 |
| 有価証券 | 6,373 | — | 8,834 | — |
| 債権 | 30,711 | 72 | 27,844 | 29 |
| 商品 | 40 | — | — | — |
| 不動産 | 1,920,195 | 397 | 1,744,440 | 418 |
| その他 | 325 | — | 3,053 | — |
| 計 | 1,957,648 | 470 | 1,784,173 | 447 |
| 保証 | 458,524 | 251 | 404,378 | 210 |
| 信用 | 255,470 | 1,778 | 229,866 | 1,596 |
| 合計 | 2,671,642 | 2,499 | 2,418,417 | 2,254 |
| (うち劣後特約付貸出金) | (—) | (—) | (—) | (—) |

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| 中小企業等に対する貸出金 | 2,630,660 | 2,359,694 |
| 総貸出金に占める割合(%) | 98.46 | 97.57 |

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | 2020年度中間期 | |
|------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 残高 | 構成比(%) | 残高 | 構成比(%) |
| 設備資金 | 1,696,467 | 63.50 | 1,539,574 | 63.67 |
| 運転資金 | 975,175 | 36.50 | 878,843 | 36.33 |
| 合計 | 2,671,642 | 100.00 | 2,418,417 | 100.00 |

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

| | | 貸出金(A) | 預金(B) | 預貸率(%) | |
|-----------|--------|-----------|-----------|---------|--------|
| | | | | (A)/(B) | 期中平均 |
| 2019年度中間期 | 国内業務部門 | 2,658,498 | 3,160,910 | 84.10 | 88.63 |
| | 国際業務部門 | 13,143 | 4,030 | 326.06 | 339.44 |
| | 合計 | 2,671,642 | 3,164,941 | 84.41 | 88.96 |
| 2020年度中間期 | 国内業務部門 | 2,408,227 | 3,161,010 | 76.18 | 76.82 |
| | 国際業務部門 | 10,189 | 26,122 | 39.00 | 191.69 |
| | 合計 | 2,418,417 | 3,187,132 | 75.88 | 77.02 |

個人向けローン残高

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|----------|-----------|-----------|
| 個人ローン | 2,455,483 | 2,210,878 |
| うち有担保ローン | 2,231,597 | 2,025,444 |
| うち無担保ローン | 223,885 | 185,434 |

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | | | | 2020年度中間期 | | | | |
|-------------|-----------|---------|-------|---------|---------|-----------|---------|-------|--------|---------|
| | 期首残高 | 増加額 | 減少額 | | 中間期末残高 | 期首残高 | 増加額 | 減少額 | | 中間期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 82,113 | 83,753 | — | 82,113 | 83,753 | 88,063 | 66,425 | — | 88,063 | 66,425 |
| 個別貸倒引当金 | 118,594 | 118,589 | 4,285 | 114,308 | 118,589 | 86,083 | 112,508 | 2,783 | 83,299 | 112,508 |
| うち非居住者向け債権分 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注)破綻及び実質破綻先に対する債権について、担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込として債権額から直接減額した金額(2019年度中間期3,960百万円、2020年度中間期2,711百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 貸出金償却 | 369 | 770 |

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|---------------------------|----------------------|----------------------|
| 破綻先債権額 (貸出金に占める比率) | 2,957 (0.11) | 1,682 (0.06) |
| 延滞債権額 (貸出金に占める比率) | 238,539 (8.92) | 215,533 (8.91) |
| 3カ月以上延滞債権額 (貸出金に占める比率) | 9,202 (0.34) | 8,348 (0.34) |
| 貸出条件緩和債権額 (貸出金に占める比率) | 148,292 (5.55) | 149,227 (6.17) |
| 総合計 (貸出金に占める比率) | 398,991 (14.93) | 374,792 (15.49) |
| 担保・保証等による保全額 (保全率) | 327,450 (82.06) | 280,080 (74.72) |

(注)リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(1998年12月改正)に則り該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- (1) 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
- (2) 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
- (3) 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
- (4) 会社法の規定による特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- (5) 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- (6) 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものではありません。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものではありません。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|-----------------------------------|------------------------|------------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率) | 142,337 (5.29) | 100,725 (4.13) |
| 危険債権 (総与信額に占める比率) | 99,212 (3.68) | 118,573 (4.87) |
| 要管理債権 (総与信額に占める比率) | 157,494 (5.85) | 157,576 (6.47) |
| 小計 (総与信額に占める比率) | 399,044 (14.83) | 376,875 (15.48) |
| 上記債権の担保・保証等による保全額 (カバー率) | 327,503 (82.07) | 280,089 (74.31) |
| 正常債権 (総与信額に占める比率) | 2,290,058 (85.16) | 2,056,496 (84.51) |

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券等

有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|--------|-----------|--------|--------------------|-----------|--------|--------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計(構成比) | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計(構成比) |
| 国債 | — | — | — (—) | 2,109 | — | 2,109 (1.00) |
| 地方債 | 89,796 | — | 89,796 (67.75) | 109,737 | — | 109,737 (51.78) |
| 短期社債 | — | — | — (—) | — | — | — (—) |
| 社債 | 4,712 | — | 4,712 (3.55) | 4,736 | — | 4,736 (2.23) |
| 株式 | 25,562 | — | 25,562 (19.29) | 23,405 | — | 23,405 (11.04) |
| その他 | 11,548 | 924 | 12,473 (9.41) | 70,885 | 1,053 | 71,939 (33.95) |
| うち外国債券 | — | — | — (—) | — | — | — (—) |
| うち外国株式 | — | 924 | 924 (0.70) | — | 1,053 | 1,053 (0.50) |
| 合計 | 131,620 | 924 | 132,544 (100.00) | 210,875 | 1,053 | 211,929 (100.00) |

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|--------|-----------|--------|--------------------|-----------|--------|--------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計(構成比) | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計(構成比) |
| 国債 | — | — | — (—) | 2,240 | — | 2,240 (1.33) |
| 地方債 | 88,041 | — | 88,041 (70.57) | 109,662 | — | 109,662 (64.94) |
| 短期社債 | — | — | — (—) | — | — | — (—) |
| 社債 | 4,893 | — | 4,893 (3.92) | 4,751 | — | 4,751 (2.81) |
| 株式 | 17,682 | — | 17,682 (14.17) | 16,520 | — | 16,520 (9.78) |
| その他 | 11,158 | 2,987 | 14,145 (11.34) | 35,620 | 69 | 35,689 (21.14) |
| うち外国債券 | — | 2,918 | 2,918 (2.34) | — | — | — (—) |
| うち外国株式 | — | 69 | 69 (0.06) | — | 69 | 69 (0.04) |
| 合計 | 121,775 | 2,987 | 124,763 (100.00) | 168,794 | 69 | 168,864 (100.00) |

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 期間 期別 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|-----------|-------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|----------------|---------|
| | | 国債 | 2019年度中間期 | — | — | — | — | — | |
| | 2020年度中間期 | — | — | — | — | 1,516 | 593 | — | 2,109 |
| 地方債 | 2019年度中間期 | 70 | 8,226 | 17,204 | 20,045 | 44,250 | — | — | 89,796 |
| | 2020年度中間期 | 4,953 | 8,904 | 19,883 | 30,063 | 45,933 | — | — | 109,737 |
| 短期社債 | 2019年度中間期 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 2020年度中間期 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 2019年度中間期 | 325 | 363 | 259 | 203 | 3,560 | — | — | 4,712 |
| | 2020年度中間期 | 178 | 311 | 206 | 1,315 | 2,724 | — | — | 4,736 |
| 株式 | 2019年度中間期 | — | — | — | — | — | — | 25,562 | 25,562 |
| | 2020年度中間期 | — | — | — | — | — | — | 23,405 | 23,405 |
| その他の証券 | 2019年度中間期 | 97 | 890 | 2,197 | 587 | 1,339 | — | 7,360 | 12,473 |
| | 2020年度中間期 | 269 | 2,466 | 60,294 | 1,210 | 861 | — | 6,837 | 71,939 |
| うち外国債券 | 2019年度中間期 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 2020年度中間期 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち外国株式 | 2019年度中間期 | — | — | — | — | — | — | 924 | 924 |
| | 2020年度中間期 | — | — | — | — | — | — | 1,053 | 1,053 |

公共債引受額及び入札額

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 国債 | 295 | 46 |
| 地方債 | 10,680 | 10,020 |
| 政府保証債 | 200 | 0 |
| 合計 | 11,175 | 10,066 |

公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 国債 | 295 | 46 |
| 地方債 | 61 | 95 |
| 政府保証債 | — | — |
| 合計 | 356 | 141 |
| 証券投資信託 | 5,131 | 6,164 |

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | 2020年度中間期 | |
|------------|-----------|------|-----------|------|
| | 売買高 | 平均残高 | 売買高 | 平均残高 |
| 商品国債 | 0 | 20 | 0 | 54 |
| 商品地方債 | 2 | 145 | 0 | 113 |
| 商品政府保証債 | — | — | — | — |
| その他の商品有価証券 | — | — | — | — |
| 合計 | 2 | 165 | 0 | 167 |

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

| | 有価証券(A) | 預金(B) | 預証率(%) | | |
|-----------|---------|---------|-----------|-------|-------|
| | | | (A)/(B) | 期中平均 | |
| 2019年度中間期 | 国内業務部門 | 131,620 | 3,160,910 | 4.16 | 3.96 |
| | 国際業務部門 | 924 | 4,030 | 22.93 | 73.39 |
| | 合計 | 132,544 | 3,164,941 | 4.18 | 4.05 |
| 2020年度中間期 | 国内業務部門 | 210,875 | 3,161,010 | 6.67 | 5.30 |
| | 国際業務部門 | 1,053 | 26,121 | 4.03 | 1.23 |
| | 合計 | 211,929 | 3,187,132 | 6.64 | 5.29 |

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| | 2019年度中間期 | | 2020年度中間期 | |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 送金為替 | 7,910 | 5,566,537 | 8,788 | 5,646,842 |
| 仕向 | 4,005 | 2,682,900 | 4,935 | 2,911,001 |
| 被仕向 | 3,905 | 2,883,636 | 3,852 | 2,735,841 |
| 代金取立 | 370 | 893,212 | 313 | 669,419 |
| 仕向 | 185 | 446,628 | 156 | 334,737 |
| 被仕向 | 185 | 446,583 | 156 | 334,682 |
| 合計 | 8,281 | 6,459,749 | 9,102 | 6,316,261 |

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 仕向為替 | 545 | 536 |
| 売渡為替 | 286 | 386 |
| 買入為替 | 259 | 149 |
| 被仕向為替 | 51 | 33 |
| 支払為替 | 41 | 24 |
| 取立為替 | 10 | 9 |
| 合計 | 597 | 569 |

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|-----|-----------|-----------|
| 国内店 | 152 | 121 |
| 合計 | 152 | 121 |

(注)外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

| 資産 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 負債 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|------|-----------|-----------|
| 現金預け金 | 1,576 | 1,451 | 金銭信託 | 1,576 | 1,451 |
| 合計 | 1,576 | 1,451 | 合計 | 1,576 | 1,451 |

- (注)1. 共同信託他社管理財産は前事業年度46百万円、当中間会計期間46百万円であります。
2. 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当中間会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
3. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当中間会計期間において取扱残高はありません。

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 金銭信託 | 1,576 | 1,451 |

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸出信託については、取扱残高はありません。

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|----------|-----------|-----------|
| 1年未満 | 4 | 12 |
| 1年以上2年未満 | 12 | 7 |
| 2年以上5年未満 | 30 | 30 |
| 5年以上 | 1,529 | 1,401 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 1,576 | 1,451 |

(注)貸出信託については、取扱残高はありません。

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
2. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
3. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
4. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
5. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
6. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
7. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
8. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高
9. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

時価情報

有価証券

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|--------|------------|------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 子会社株式 | 5,952 | 7,036 |
| 関連会社株式 | 900 | — |
| 合計 | 6,852 | 7,036 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|------------------------|-----|------------|---------|--------|------------|---------|-------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 16,360 | 6,764 | 9,596 | 14,534 | 7,361 | 7,172 |
| | 債券 | 86,513 | 85,808 | 705 | 85,863 | 85,404 | 458 |
| | 国債 | — | — | — | 100 | 100 | 0 |
| | 地方債 | 81,999 | 81,366 | 633 | 81,615 | 81,201 | 414 |
| | 社債 | 4,514 | 4,441 | 72 | 4,147 | 4,103 | 44 |
| | その他 | 924 | 59 | 865 | 31,374 | 30,057 | 1,316 |
| | 小計 | 103,798 | 92,631 | 11,167 | 131,772 | 122,824 | 8,948 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,216 | 1,511 | △294 | 701 | 913 | △212 |
| | 債券 | 7,995 | 7,997 | △2 | 30,720 | 30,762 | △41 |
| | 国債 | — | — | — | 2,009 | 2,018 | △8 |
| | 地方債 | 7,797 | 7,799 | △2 | 28,122 | 28,154 | △31 |
| | 社債 | 197 | 197 | 0 | 589 | 590 | △1 |
| | その他 | 569 | 707 | △138 | 30,536 | 30,694 | △158 |
| | 小計 | 9,780 | 10,215 | △435 | 61,958 | 62,370 | △412 |
| 合計 | | 113,579 | 102,847 | 10,732 | 193,730 | 185,194 | 8,535 |

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|-----|------------|------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 株式 | 1,132 | 1,132 |
| その他 | 10,979 | 10,028 |
| 合計 | 12,112 | 11,161 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、2019年度中間期及び2020年度中間期における減損処理はありません。

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| 評価差額 | 11,116 | 8,899 |
| その他有価証券 | 11,116 | 8,899 |
| 満期保有目的債券への振替分 | — | — |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| (+)繰延税金資産 | — | — |
| (△)繰延税金負債 | 3,357 | 2,687 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,759 | 6,211 |

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2019年度中間期 | | | | 2020年度中間期 | | | |
|---------|---------|-----------|---------------|----|------|-----------|---------------|----|------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 為替予約 | 1,355 | — | △2 | △2 | 1,892 | — | 14 | 14 |
| | 売建 | 1,343 | — | △2 | △2 | 1,234 | — | 10 | 10 |
| | 買建 | 12 | — | 0 | 0 | 657 | — | 3 | 3 |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | — | — | △2 | △2 | — | — | 14 | 14 |

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|-------------|-----------|---------|-----------|---------------|-----|-----------|---------------|-----|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金 | 2,235 | 2,235 | △40 | 2,235 | 2,235 | △34 |
| | 受取固定・支払変動 | | — | — | — | — | — | — |
| | 受取変動・支払固定 | | 2,235 | 2,235 | △40 | 2,235 | 2,235 | △34 |
| | 金利先物 | | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | | — | — | — | — | — | — |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | | — | — | — | — | — | — |
| | 受取固定・支払変動 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 受取変動・支払固定 | | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | — | — | △40 | — | — | △34 | |

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|------------|--------|----------|-----------|---------------|-----|-----------|---------------|----|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、 | — | — | — | — | — | — |
| | 為替予約 | 預金 | 11,057 | — | △83 | 30,234 | — | 41 |
| 為替予約等の振当処理 | 通貨スワップ | | — | — | — | — | — | — |
| | 為替予約 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | — | — | △83 | — | — | 41 | |

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況

—第3の柱(市場規律)に基づく開示—
(2019年度中間期、2020年度中間期)

自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項…………… 57

定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもの
のうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額…………… 60
2. 自己資本の充実度に関する事項…………… 60
3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項…………… 62
4. 信用リスク削減手法に関する事項…………… 69
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…………… 69
6. 証券化エクスポージャーに関する事項…………… 70
7. マーケット・リスクに関する事項…………… 72
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項…………… 73
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャーの額…………… 73
10. 金利リスクに関する事項…………… 73

自己資本の充実の状況 …………… —第3の柱(市場規律)に基づく開示—

〔自己資本の構成に関する開示事項〕

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項(単体・国内基準)

(単位：百万円)

| 項目 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|--|-----------|-----------|
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 231,352 | 243,226 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 48,632 | 48,632 |
| うち、利益剰余金の額 | 183,280 | 195,154 |
| うち、自己株式の額 (△) | 560 | 561 |
| うち、社外流出予定額 (△) | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 28,370 | 25,458 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 28,370 | 25,458 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 259,723 | 268,684 |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | |
| 無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 14,682 | 13,228 |
| うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 14,682 | 13,228 |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 26 | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | 7,700 | 8,870 |
| 自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | 8,392 | 1,205 |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額 | 8,392 | 1,205 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 30,802 | 23,304 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 228,920 | 245,379 |

| 項目 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|
| リスク・アセット等 (3) | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 2,269,651 | 2,036,657 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 209,997 | 184,609 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (二) | 2,479,648 | 2,221,267 |
| 自己資本比率 ((ハ) / (二)) | 9.23% | 11.04% |

自己資本の構成に関する事項(連結・国内基準)

(単位：百万円)

| 項目 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|--|-----------|-----------|
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 239,921 | 254,439 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 31,245 | 32,089 |
| うち、利益剰余金の額 | 209,236 | 222,911 |
| うち、自己株式の額 (△) | 560 | 561 |
| うち、社外流出予定額 (△) | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 3,444 | 379 |
| うち、為替換算調整勘定 | — | — |
| うち、退職給付に係るものの額 | 3,444 | 379 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | — |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 28,511 | 25,583 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 28,511 | 25,583 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 662 | 43 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 272,539 | 280,446 |

| 項目 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
|---|-----------|-----------|
| コア資本に係る調整項目 (2) | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額 | 16,506 | 14,943 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | 1,618 | 1,488 |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額 | 14,888 | 13,454 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 233 | 310 |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 26 | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | 11,145 | 9,249 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | 8,887 | 1,422 |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | 8,887 | 1,422 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 36,800 | 25,926 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額 ((イ) — (ロ)) (ハ) | 235,739 | 254,520 |
| リスク・アセット等 (3) | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 2,280,930 | 2,046,717 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 243,090 | 215,578 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 2,524,020 | 2,262,296 |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 9.33% | 11.25% |

[定量的な開示事項]

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(イ)信用リスクに対する所要自己資本の額(口及びハの額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの金額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 1 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 2 我が国の政府関係機関向け | 3 | 2 | 3 | 2 |
| 3 地方三公社向け | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 金融機関及び第1種金融商品取引業者向け | 344 | 466 | 351 | 475 |
| 5 法人等向け | 38,003 | 35,856 | 37,518 | 35,696 |
| 6 中小企業等向け及び個人向け | 24,849 | 22,230 | 25,357 | 22,699 |
| 7 抵当権付住宅ローン | 8,064 | 6,724 | 8,064 | 6,724 |
| 8 不動産取得等事業向け | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 9 三月以上延滞等 | 3,415 | 1,812 | 3,608 | 1,988 |
| 10 信用保証協会等による保証付 | 57 | 59 | 57 | 59 |
| 11 出資等 | 734 | 730 | 530 | 480 |
| 12 上記以外 | 5,707 | 5,157 | 6,139 | 5,315 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 3,212 | 2,586 | 3,328 | 2,701 |
| 13 証券化(オリジネーターの場合) | 5,958 | 4,694 | 5,958 | 4,694 |
| 14 証券化(オリジネーター以外の場合) | 8 | 216 | 8 | 216 |
| 15 所謂ファンドのうち個々の資産把握が困難な資産 | 47 | 43 | 47 | 43 |
| 合計 | 87,195 | 77,996 | 87,648 | 78,398 |

資産(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 1 原契約期間が1年以下のコミットメント | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 2 短期の貿易関連偶発債務 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 3 特定の取引に係る偶発債務 | — | — | — | — |
| 4 原契約期間が1年超のコミットメント | 69 | 111 | 69 | 111 |
| 5 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 86 | 52 | 86 | 52 |
| (うち借入金の保証) | 7 | 6 | 7 | 6 |
| 6 派生商品取引 | 8 | 1 | 8 | 1 |
| (1)外為関連取引 | 5 | 1 | 4 | 1 |
| (2)金利関連取引 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (3)株式関連取引 | 3 | — | 3 | — |
| 7 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — | — | — |
| 8 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| 合計 | 169 | 169 | 168 | 169 |

CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| CVAリスク相当額 | 13 | 2 | 12 | 2 |

(注)所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。
証券化の一部は、原債権のリスク・アセットの額に8%を乗じた金額であります。

(ロ)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ)リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用
リスクに対する所要自己資本の額

2019年度中間期
該当ありません。

2020年度中間期
該当ありません。

(ニ)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

(ホ)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 所要自己資本額 | 8,399 | 7,384 | 9,723 | 8,623 |
| うち基礎的手法 | 8,399 | 7,384 | 9,723 | 8,623 |

(注)所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

(ヘ)総所要自己資本額(国内基準：自己資本比率算出の分母の額×4%)

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 総所要自己資本額 | 95,777 | 85,552 | 100,960 | 87,193 |

3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(イ)信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | | | |
|---------------|-----------|---|---------|--------------|--------------------|
| | 合計 | 信用リスクエクスポージャーの中間期末残高 | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
| | | 貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引 | 債券 | デリバティブ 取引 | |
| 国内計 | 3,558,471 | 2,625,109 | 105,118 | 164 | 174,452 |
| 国際計 | 14,875 | 13,215 | 59 | — | — |
| 地域別合計 | 3,573,347 | 2,638,325 | 105,178 | 164 | 174,452 |
| 製造業 | 42,249 | 39,843 | — | 31 | 56 |
| 農業、林業 | 4,581 | 4,580 | — | — | — |
| 漁業 | 0 | 0 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 258 | 256 | — | 2 | — |
| 建設業 | 10,302 | 9,808 | — | 2 | 53 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,098 | 1,056 | — | — | — |
| 情報通信業 | 1,309 | 1,225 | — | — | 25 |
| 運輸業、郵便業 | 14,759 | 10,074 | 2,121 | — | — |
| 卸売業、小売業 | 32,175 | 31,632 | — | 17 | 6 |
| 金融業、保険業 | 673,702 | 27,591 | 2,578 | 27 | 6,549 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 55,509 | 53,739 | — | 22 | 29,425 |
| 各種サービス業 | 29,974 | 27,707 | 0 | 57 | 338 |
| 国・地方公共団体等 | 92,966 | 3,632 | 89,175 | — | — |
| その他 | 2,454,606 | 2,426,737 | 11,302 | — | 137,998 |
| 分類困難 | 159,852 | 438 | — | — | — |
| 業種別合計 | 3,573,347 | 2,638,325 | 105,178 | 164 | 174,452 |
| 1年以下 | 128,140 | 126,983 | 426 | 136 | 30,521 |
| 1年超3年以下 | 43,992 | 34,303 | 9,610 | — | 39 |
| 3年超5年以下 | 46,844 | 26,876 | 19,547 | 3 | 333 |
| 5年超7年以下 | 56,592 | 36,074 | 20,495 | 8 | 547 |
| 7年超10年以下 | 103,374 | 54,756 | 48,601 | 15 | 426 |
| 10年超 | 2,178,021 | 2,176,076 | — | — | 139,049 |
| 期間の定めのないもの | 1,016,381 | 183,255 | 6,495 | — | 3,534 |
| 残存期間別合計 | 3,573,347 | 2,638,325 | 105,178 | 164 | 174,452 |

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

<単体>

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | | | | |
|---------------|----------------------|---|---------|--------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャーの中間期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
| | 合計 | 貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引 | 債券 | デリバティブ 取引 | |
| 国内計 | 3,539,950 | 2,363,591 | 186,539 | 430 | 140,588 |
| 国際計 | 11,566 | 10,292 | 58 | — | — |
| 地域別合計 | 3,551,517 | 2,373,883 | 186,597 | 430 | 140,588 |
| 製造業 | 45,710 | 43,734 | — | 30 | 51 |
| 農業、林業 | 4,348 | 4,348 | — | — | — |
| 漁業 | 4 | 4 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 253 | 251 | — | 2 | — |
| 建設業 | 12,954 | 12,460 | — | 2 | 36 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 220 | 179 | — | — | — |
| 情報通信業 | 1,246 | 1,163 | — | — | — |
| 運輸業、郵便業 | 19,448 | 14,802 | 2,081 | 3 | — |
| 卸売業、小売業 | 31,085 | 30,540 | — | 18 | 32 |
| 金融業、保険業 | 878,928 | 20,279 | 2,671 | 31 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 32,613 | 30,860 | — | 5 | 6 |
| 各種サービス業 | 30,607 | 29,048 | 0 | 72 | 867 |
| 国・地方公共団体等 | 118,429 | 6,524 | 111,484 | 263 | — |
| その他 | 2,267,019 | 2,179,171 | 70,359 | — | 139,593 |
| 分類困難 | 108,645 | 513 | — | — | — |
| 業種別合計 | 3,551,517 | 2,373,883 | 186,597 | 430 | 140,588 |
| 1年以下 | 109,568 | 103,529 | 5,400 | 408 | 546 |
| 1年超3年以下 | 43,820 | 32,056 | 11,712 | 3 | 114 |
| 3年超5年以下 | 117,365 | 36,999 | 80,068 | 2 | 731 |
| 5年超7年以下 | 63,381 | 31,172 | 32,201 | — | 245 |
| 7年超10年以下 | 110,710 | 59,923 | 50,770 | 15 | 480 |
| 10年超 | 1,964,882 | 1,963,104 | 601 | — | 135,886 |
| 期間の定めのないもの | 1,141,788 | 147,097 | 5,842 | — | 2,584 |
| 残存期間別合計 | 3,551,517 | 2,373,883 | 186,597 | 430 | 140,588 |

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

(地域別、業種別、残存期間別)

<連結>

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | | | |
|---------------|-----------|---|---------|--------------|--------------------|
| | 合計 | 信用リスクエクスポージャーの中間期末残高 | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
| | | 貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引 | 債券 | デリバティブ 取引 | |
| 国内計 | 3,586,764 | 2,633,186 | 105,118 | 146 | 180,151 |
| 国際計 | 13,192 | 11,532 | 59 | — | — |
| 地域別合計 | 3,599,957 | 2,644,719 | 105,178 | 146 | 180,151 |
| 製造業 | 44,317 | 39,843 | — | 31 | 56 |
| 農業、林業 | 4,603 | 4,580 | — | — | — |
| 漁業 | 0 | 0 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 258 | 256 | — | 2 | — |
| 建設業 | 10,741 | 9,808 | — | 2 | 53 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,144 | 1,056 | — | — | — |
| 情報通信業 | 2,348 | 1,225 | — | — | 25 |
| 運輸業、郵便業 | 15,291 | 10,074 | 2,121 | 3 | — |
| 卸売業、小売業 | 33,511 | 31,632 | — | 17 | 6 |
| 金融業、保険業 | 652,814 | 10,706 | 2,578 | 27 | 6,549 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 57,591 | 53,739 | — | 22 | 29,425 |
| 各種サービス業 | 29,087 | 25,785 | 0 | 40 | 339 |
| 国・地方公共団体等 | 93,082 | 3,632 | 89,175 | — | — |
| その他 | 2,479,863 | 2,451,935 | 11,302 | — | 143,696 |
| 分類困難 | 175,300 | 441 | — | — | — |
| 業種別合計 | 3,599,957 | 2,644,719 | 105,178 | 146 | 180,151 |
| 1年以下 | 127,221 | 125,650 | 426 | 119 | 30,529 |
| 1年超3年以下 | 46,434 | 34,303 | 9,610 | — | 39 |
| 3年超5年以下 | 46,902 | 22,841 | 19,547 | 3 | 333 |
| 5年超7年以下 | 57,839 | 36,074 | 20,495 | 8 | 547 |
| 7年超10年以下 | 103,683 | 54,756 | 48,601 | 15 | 426 |
| 10年超 | 2,178,021 | 2,176,076 | — | — | 139,050 |
| 期間の定めのないもの | 1,039,854 | 195,017 | 6,495 | — | 9,224 |
| 残存期間別合計 | 3,599,957 | 2,644,719 | 105,178 | 146 | 180,151 |

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

<連結>

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | | | | |
|---------------|----------------------|---|---------|--------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャーの中間期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
| | 合計 | 貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引 | 債券 | デリバティブ 取引 | |
| 国内計 | 3,558,731 | 2,370,510 | 186,539 | 430 | 140,881 |
| 国際計 | 13,719 | 10,292 | 58 | — | — |
| 地域別合計 | 3,572,450 | 2,380,803 | 186,597 | 430 | 140,881 |
| 製造業 | 47,708 | 43,897 | — | 30 | 51 |
| 農業、林業 | 4,370 | 4,350 | — | — | — |
| 漁業 | 4 | 4 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 253 | 251 | — | 2 | — |
| 建設業 | 13,363 | 12,527 | — | 2 | 36 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 258 | 179 | — | — | — |
| 情報通信業 | 2,266 | 1,163 | — | — | 9 |
| 運輸業、郵便業 | 19,930 | 14,985 | 2,081 | 3 | — |
| 卸売業、小売業 | 32,535 | 30,562 | — | 18 | 32 |
| 金融業、保険業 | 860,652 | 4,277 | 2,671 | 31 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 33,824 | 31,575 | — | 5 | 6 |
| 各種サービス業 | 31,530 | 29,203 | 0 | 72 | 867 |
| 国・地方公共団体等 | 118,695 | 6,524 | 111,484 | 263 | — |
| その他 | 2,288,734 | 2,200,784 | 70,359 | — | 139,877 |
| 分類困難 | 118,323 | 515 | — | — | — |
| 業種別合計 | 3,572,450 | 2,380,803 | 186,597 | 430 | 140,881 |
| 1年以下 | 94,906 | 88,146 | 5,400 | 408 | 550 |
| 1年超3年以下 | 47,460 | 33,187 | 11,712 | 3 | 114 |
| 3年超5年以下 | 120,744 | 37,598 | 80,068 | 2 | 731 |
| 5年超7年以下 | 64,220 | 31,278 | 32,201 | — | 245 |
| 7年超10年以下 | 111,074 | 59,923 | 50,770 | 15 | 480 |
| 10年超 | 1,964,882 | 1,963,104 | 601 | — | 135,886 |
| 期間の定めのないもの | 1,169,160 | 167,564 | 5,842 | — | 2,874 |
| 残存期間別合計 | 3,572,450 | 2,380,803 | 186,597 | 430 | 140,881 |

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|------------|-----------|-------|---------|-----------|---------|---------|
| | 期首残高 | 増減 | 中間期末残高 | 期首残高 | 増減 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 82,113 | 1,639 | 83,753 | 88,063 | △21,638 | 66,425 |
| 個別貸倒引当金 | 118,594 | △4 | 118,589 | 86,083 | 26,424 | 112,508 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — |

<連結>

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | | 2020年度中間期 | | |
|------------|-----------|-------|---------|-----------|---------|---------|
| | 期首残高 | 増減 | 中間期末残高 | 期首残高 | 増減 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 86,634 | 1,528 | 88,162 | 92,450 | △22,258 | 70,191 |
| 個別貸倒引当金 | 123,441 | 533 | 123,975 | 91,529 | 24,371 | 115,900 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — |

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | | | | |
|---------------|-----------|--------|-------|-------|--------|--------|
| | 期首残高 | | 増減 | | 中間期末残高 | |
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 国内計 | 82,113 | 86,634 | 1,639 | 1,528 | 83,753 | 88,162 |
| 国際計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 82,113 | 86,634 | 1,639 | 1,528 | 83,753 | 88,162 |
| 製造業 | 195 | 196 | 54 | 55 | 250 | 251 |
| 農業、林業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 漁業 | 0 | 0 | △0 | △0 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 |
| 建設業 | 5 | 5 | 2 | 2 | 7 | 8 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0 | 0 | △0 | △0 | 0 | 0 |
| 情報通信業 | 0 | 0 | △0 | △0 | 0 | 0 |
| 運輸業、郵便業 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 卸売業、小売業 | 6 | 7 | 86 | 86 | 92 | 93 |
| 金融業、保険業 | 14 | 14 | △8 | △8 | 6 | 6 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 27 | 28 | △25 | △25 | 2 | 3 |
| 各種サービス業 | 2,432 | 2,424 | 7 | 7 | 2,432 | 2,431 |
| 国・地方公共団体等 | — | 0 | 0 | 0 | — | 0 |
| その他 | 79,429 | 83,955 | 1,528 | 1,410 | 80,958 | 85,366 |
| 業種別合計 | 82,113 | 86,634 | 1,639 | 1,528 | 83,753 | 88,162 |

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | | | | | |
|---------------|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 期首残高 | | 増減 | | 中間期末残高 | |
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 国内計 | 88,063 | 92,450 | △21,638 | △22,258 | 66,425 | 70,191 |
| 国際計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 88,063 | 92,450 | △21,638 | △22,258 | 66,425 | 70,191 |
| 製造業 | 296 | 297 | 75 | 75 | 371 | 372 |
| 農業、林業 | 7 | 7 | 8 | 8 | 15 | 15 |
| 漁業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設業 | 21 | 21 | 17 | 17 | 39 | 39 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 情報通信業 | 1 | 1 | 2 | 2 | 3 | 3 |
| 運輸業、郵便業 | 26 | 27 | 29 | 29 | 55 | 56 |
| 卸売業、小売業 | 922 | 923 | △247 | △247 | 675 | 675 |
| 金融業、保険業 | 33 | 33 | 37 | 37 | 71 | 71 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 44 | 45 | 97 | 96 | 141 | 142 |
| 各種サービス業 | 2,445 | 2,417 | 55 | 26 | 2,500 | 2,443 |
| 国・地方公共団体等 | — | 0 | — | 0 | — | 0 |
| その他 | 84,263 | 88,674 | △21,714 | △22,306 | 62,548 | 66,368 |
| 業種別合計 | 88,063 | 92,450 | △21,638 | △22,258 | 66,425 | 70,191 |

(二)個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | | | | | |
|---------------|-----------|---------|------|------|---------|---------|
| | 期首残高 | | 増減 | | 中間期末残高 | |
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 国内計 | 118,594 | 123,441 | △4 | 533 | 118,589 | 123,975 |
| 国際計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 118,594 | 123,441 | △4 | 533 | 118,589 | 123,975 |
| 製造業 | 64 | 64 | 25 | 25 | 90 | 90 |
| 農業、林業 | — | — | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 35 | 35 | 3 | 3 | 38 | 38 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 18 | 18 | 0 | 0 | 18 | 18 |
| 運輸業、郵便業 | — | — | — | — | — | — |
| 卸売業、小売業 | 146 | 169 | △82 | △82 | 63 | 87 |
| 金融業、保険業 | 837 | 845 | 283 | 277 | 1,121 | 1,123 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 12,608 | 12,737 | △75 | △113 | 12,532 | 12,624 |
| 各種サービス業 | 270 | 287 | 326 | 194 | 596 | 482 |
| 国・地方公共団体等 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 104,612 | 109,282 | △485 | 228 | 104,127 | 109,510 |
| 業種別合計 | 118,594 | 123,441 | △4 | 533 | 118,589 | 123,975 |

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | | | | | |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|---------|---------|
| | 期首残高 | | 増減 | | 中間期末残高 | |
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 国内計 | 86,083 | 91,529 | 25,502 | 23,449 | 111,586 | 114,979 |
| 国際計 | — | — | 921 | 921 | 921 | 921 |
| 地域別合計 | 86,083 | 91,529 | 26,424 | 24,371 | 112,508 | 115,900 |
| 製造業 | 2,866 | 2,875 | 434 | 443 | 3,300 | 3,318 |
| 農業、林業 | — | — | — | 5 | — | 5 |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 34 | 34 | △9 | △9 | 25 | 25 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 13 | 13 | △1 | △1 | 12 | 12 |
| 運輸業、郵便業 | — | — | — | — | — | — |
| 卸売業、小売業 | 802 | 851 | 125 | 116 | 928 | 967 |
| 金融業、保険業 | 475 | 7 | 1 | △1 | 476 | 6 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 8 | 22 | 1 | △2 | 10 | 20 |
| 各種サービス業 | 864 | 901 | △182 | △192 | 681 | 709 |
| 国・地方公共団体等 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 81,017 | 86,822 | 26,055 | 24,013 | 107,072 | 110,836 |
| 業種別合計 | 86,083 | 91,529 | 26,424 | 24,371 | 112,508 | 115,900 |

(ホ)業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 貸出金償却の額 | | | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 単体 | | 連結 | |
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 製造業 | — | — | — | — |
| 農業、林業 | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — |
| 建設業 | — | 2 | — | 2 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — |
| 情報通信業 | — | — | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | — | — | — |
| 卸売業、小売業 | 3 | 10 | 3 | 10 |
| 金融業、保険業 | — | — | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 4 | — | 4 | — |
| 各種サービス業 | 2 | 23 | 2 | 23 |
| 国・地方公共団体等 | — | — | — | — |
| その他 | 359 | 734 | 1,086 | 939 |
| 分類困難 | — | — | — | — |
| 業種別合計 | 369 | 770 | 1,096 | 975 |

(ハ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー

<単体>

(単位：百万円)

| | エクスポージャーの額 | | | |
|-------|------------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | | 2020年度中間期 | |
| | 格付有り | 格付無し | 格付有り | 格付無し |
| 0% | 671 | 775,259 | 643 | 1,037,436 |
| 10% | — | 972 | — | 851 |
| 20% | 3,678 | 10,167 | 4,601 | 19,344 |
| 35% | — | 579,539 | — | 484,299 |
| 50% | 28,084 | 117,384 | 42,739 | 115,698 |
| 75% | — | 830,508 | — | 746,410 |
| 100% | 55 | 1,062,173 | 47 | 1,026,599 |
| 150% | — | 40,884 | — | 12,206 |
| 250% | — | 32,123 | — | 25,863 |
| 1250% | — | — | — | — |
| 合計 | 32,489 | 3,449,014 | 48,031 | 3,468,710 |

<連結>

(単位：百万円)

| | エクスポージャーの額 | | | |
|-------|------------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | | 2020年度中間期 | |
| | 格付有り | 格付無し | 格付有り | 格付無し |
| 0% | 671 | 775,358 | 643 | 1,037,523 |
| 10% | — | 972 | — | 851 |
| 20% | 3,678 | 11,042 | 4,601 | 20,431 |
| 35% | — | 579,539 | — | 484,299 |
| 50% | 28,373 | 122,625 | 42,950 | 119,268 |
| 75% | — | 847,458 | — | 762,033 |
| 100% | 55 | 1,053,971 | 47 | 1,017,141 |
| 150% | 13 | 43,241 | — | 15,172 |
| 250% | — | 33,283 | — | 27,011 |
| 1250% | — | — | — | — |
| 合計 | 32,791 | 3,467,494 | 48,242 | 3,483,735 |

(注)単体・連結ともにCVAリスク相当額は除いております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 | | | |
|------------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 単体 | | 連結 | |
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 自行預金 | 1,315 | 924 | 1,315 | 924 |
| 適格債券 | — | — | — | — |
| 適格株式 | 3,893 | 1,327 | 3,893 | 1,327 |
| 適格金融資産担保合計 | 5,209 | 2,252 | 5,209 | 2,252 |

(ロ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 | | | |
|----------------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 単体 | | 連結 | |
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 適格保証 | 30,531 | 29,280 | 30,531 | 29,280 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — | — | — |
| 適格保証等合計 | 30,531 | 29,280 | 30,531 | 29,280 |

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ)与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ)グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

(単位：百万円)

| | グロス再構築コストの額の合計額 | | | |
|-----------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| | 単体 | | 連結 | |
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| グロス再構築コストの額の合計額 | 11 | 86 | 11 | 86 |

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

| 種類及び取引の区分 | 与信相当額 | | | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 単体 | | 連結 | |
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 派生商品取引 | 164 | 430 | 146 | 430 |
| 外国為替関連取引 | 136 | 408 | 119 | 408 |
| 金利関連取引 | 27 | 21 | 27 | 21 |
| クレジット・デリバティブ | — | — | — | — |
| 合計 | 164 | 430 | 146 | 430 |

(注)原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(ニ)ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額はゼロとなります。

(ホ)担保の種類別の額

(単位：百万円)

| 担保の種類 | 担保の種類別の額 | | | |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 単体 | | 連結 | |
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 自行預金 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 合計 | 2 | 2 | 2 | 2 |

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

| 種類及び取引の区分 | 与信相当額 | | | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 単体 | | 連結 | |
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 派生商品取引 | 162 | 428 | 145 | 428 |
| 外国為替関連取引 | 134 | 406 | 117 | 406 |
| 金利関連取引 | 27 | 21 | 27 | 21 |
| クレジット・デリバティブ | — | — | — | — |
| 合計 | 162 | 428 | 145 | 428 |

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別区分した額
該当ありません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 住宅ローン債権 | 2,575 | 1,533 | 2,575 | 1,533 |
| ワンルームローン債権 | 131,421 | 101,146 | 131,421 | 101,146 |
| 合計 | 133,997 | 102,679 | 133,997 | 102,679 |

(注)単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

| <原資産の種類> | 単体 | | 連結 | |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| ワンルームローン債権 | 317 | 490 | 317 | 490 |
| 合計 | 317 | 490 | 317 | 490 |

(3)証券化取引を目的として保有している資産の額
該当ありません。

(4)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| ワンルームローン債権 | 155,606 | — | 155,606 | — |
| 合計 | 155,606 | — | 155,606 | — |

(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 売却損益 | 1,988 | — | 1,988 | — |
| 償却 | 256 | — | 256 | — |

(6)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係るエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 住宅ローン債権 | 2,575 | 1,533 | 2,575 | 1,533 |
| ワンルームローン債権 | 136,548 | 102,305 | 136,548 | 102,305 |
| 合計 | 139,123 | 103,838 | 139,123 | 103,838 |

(7)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

| リスク・ウエイト | 2019年度中間期 | | 2020年度中間期 | |
|---------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 残高 | 所要自己資本 | 残高 | 所要自己資本 |
| 20% | 2,575 | 20 | 1,533 | 12 |
| 50% | — | — | — | — |
| 100%超 250%以下 | 32,700 | 6,135 | 32,700 | 5,473 |
| 250%超 650%以下 | 4,000 | 1,303 | 4,000 | 1,290 |
| 650%超 1250%以下 | 12,918 | 11,253 | 12,014 | 9,196 |
| 合計 | 52,194 | 18,713 | 50,247 | 15,973 |

<連結>

(単位：百万円)

| リスク・ウエイト | 2019年度中間期 | | 2020年度中間期 | |
|---------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 残高 | 所要自己資本 | 残高 | 所要自己資本 |
| 20% | 2,575 | 20 | 1,533 | 12 |
| 50% | — | — | — | — |
| 100%超 250%以下 | 32,700 | 6,135 | 32,700 | 5,473 |
| 250%超 650%以下 | 4,000 | 1,303 | 4,000 | 1,290 |
| 650%超 1250%以下 | 12,918 | 11,253 | 12,014 | 9,196 |
| 合計 | 52,194 | 18,713 | 50,247 | 15,973 |

(8)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| ワンルームローン債権 | 26 | — | 26 | — |
| 合計 | 26 | — | 26 | — |

(9)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(10)早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(11)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(12)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

(ロ)銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

| エクスポージャーの種類 | 単体 | | 連結 | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 不動産取得事業向け債権 | — | 12 | — | 12 |
| 事業者向け等貸出債権 | 16 | 14 | 16 | 14 |
| 投資有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 16 | 27 | 16 | 27 |

単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト | 2019年度中間期 | | 2020年度中間期 | |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 残高 | 所要自己資本 | 残高 | 所要自己資本 |
| 1250% | 16 | 8 | 27 | 13 |
| 合計 | 16 | 8 | 27 | 13 |

<連結>

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト | 2019年度中間期 | | 2020年度中間期 | |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 残高 | 所要自己資本 | 残高 | 所要自己資本 |
| 1250% | 16 | 8 | 27 | 27 |
| 合計 | 16 | 8 | 13 | 13 |

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| エクスポージャーの種類 | 単体 | | 連結 | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 不動産取得事業向け債権 | — | 12 | — | 12 |
| 事業者向け等貸出債権 | 16 | 14 | 16 | 14 |
| 投資有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| オフ・バランス | — | — | — | — |
| 合計 | 16 | 27 | 16 | 27 |

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(5)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。)

(イ)中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 | | | |
|---------------------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| | 単体 | | 連結 | |
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 上場している出資等又は株式等のエクスポージャー | 17,577 | 15,235 | 18,261 | 16,102 |
| 上記に該当しない出資等又は株式等のエクスポージャー | 7,985 | 8,169 | 2,647 | 1,693 |
| 合計 | 25,562 | 23,405 | 20,909 | 17,796 |

(注)上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 売却損益額 | 5,322 | — | 5,322 | — |
| 償却額 | 52 | 0 | 6 | 0 |

(ハ)出資等又は株式等エクスポージャーのうち中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 |
| 評価損益 | 9,301 | 6,960 | 9,888 | 6,960 |

(ニ)出資等又は株式等エクスポージャーのうち中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

2019年度中間期

該当ありません。

2020年度中間期

該当ありません。

10. 金利リスクに関する事項

連結子会社等における金利リスクにつきましては、連結子会社等の資産・負債が単体に比べ僅少であるため、内部管理上の管理対象としておりません。

日本円以外の通貨につきましては、ドル建又はユーロ建で金利リスク量を計測した上で、日本円に換算しております。

ファンドを通じて保有するポジションの金利リスクにつきましては、残高が僅少であるため、内部管理上、ルックスルーにおける管理対象としておりません。

<単体>

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|---------|---------|--------|---------|-------|
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 当中間期末 | 前中間期末 | 当中間期末 | 前中間期末 |
| 1 | 上方平行シフト | 34 | 103 | 336 | |
| 2 | 下方平行シフト | 16,599 | 19,499 | 17,481 | |
| 3 | スティープ化 | 3,677 | 1,550 | | |
| 4 | フラット化 | 31 | 88 | | |
| 5 | 短期金利上昇 | 42 | 121 | | |
| 6 | 短期金利低下 | 12,024 | 12,177 | | |
| 7 | 最大値 | 16,599 | 19,499 | 17,481 | |
| | | ホ | | ヘ | |
| | | 当中間期末 | | 前中間期末 | |
| 8 | 自己資本の額 | 245,379 | | 228,920 | |

本誌は銀行法および銀行法施行規則に基づいて制作した
ディスクロージャー資料です。

2020年12月

発行 スルガ銀行株式会社

〒410-8689 静岡県沼津市通横町23番地
TEL. 055-962-0080

ホームページアドレス
<https://www.surugabank.co.jp/>

